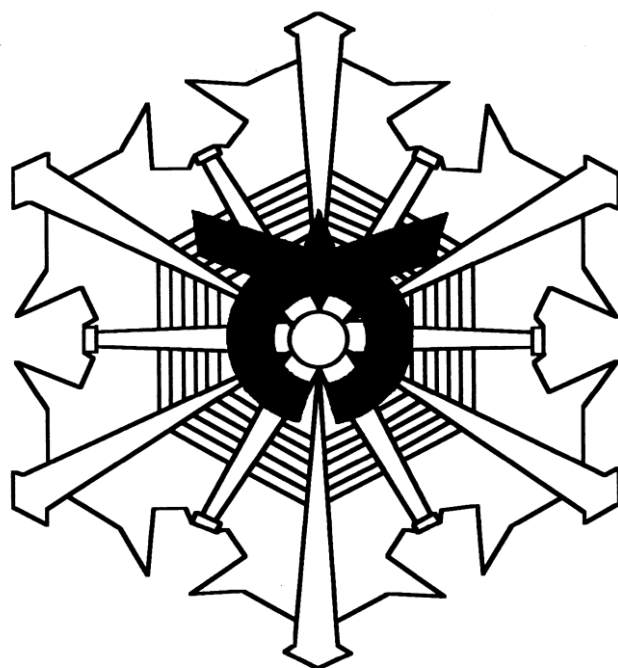


消 防 年 報

平 成 2 9 年 版



大 月 市 消 防 本 部

は　じ　め　に

この年報は、大月市消防本部の業務実績を一般に紹介し災害予防に資するために編集いたしました。

消防行政の現況をご理解いただき、今後とも関係各位のご指導とご協力をお願いいたします。

1. この資料の統計は、原則として暦年としましたが、予算・人事関係は4月1日現在をもって記載しました。
2. 数字の単位未満は、四捨五入を原則としております。従って、合計と内訳の数値とは一致しない場合があります。また、表中の単位未満は0、該当数字なしは空欄としました。

目 次

大月市の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
大月市消防のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2

総 務

管内の面積及び人口・世帯・・・・・・・・・・・・・	15
一般会計予算と消防予算の割合・・・・・・・・・・	16
平成29・30年度消防費当初予算目別構成・・・・・	17
消 防 組 織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
消防本部・署の現勢力・・・・・・・・・・・・・・・・	19
消防職員定数・実数及び配置状況・・・・・・・・・・	20
消防職員階級別年齢・消防職員勤続年数・・・・・	21
消防職員実員累年比較・・・・・・・・・・・・・・・・	22
消防吏員各種資格免許取得状況・・・・・・・・・・	24

予 防

用途別防火対象物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
消防用設備の設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
各種届出・検査・許可等処理状況・・・・・・・・・・	27
防火対象物査察実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・	28
防火対象物定期点検対象物及び特例対象物の状況・・	29
防火管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
建築同意事務処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
規模・構造別建築同意件数・・・・・・・・・・・・・・・・	32
危険物規制事務・数量別危険物施設の現況・・・・・	33
地区別危険物施設数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	34
業態別危険物施設数、区分別危険物施設数・・・・・	35
過去5年間の危険物施設完成検査状況・・・・・・・・	36
予防技術資格者の認定状況・・・・・・・・・・・・・・・・	37

警 防

火災状況、月別出場状況	38
過去5年間の原因別火災状況	39
過去5年間の曜日別火災状況	40
過去5年間の地区別火災状況	41
過去5年間の火災状況、中央自動車道過去5年間の火災状況	42
過去30年間の主な火災	43
救急概要、平成29年救急出場状況	44
月別出場件数	45
種別・曜日別出場件数、月別・ドクターカー・ドクターヘリ要請出場件数	46
時間別出場件数	47
年齢別搬送状況、傷病程度	48
過去10年間の救急出場件数、過去10年間の搬送人員	49
過去10年間の中央自動車道における救急出場状況	50
救助活動状況	51
車両配置状況	52
資機材保有状況	53
町別防火水槽設置状況、年度別防火水槽設置状況	54
応急手当対外指導・消火・避難訓練等対外指導	55
通信系統図	56

消 防 団

消防団の現勢力	57
消防団員階級別年齢・消防団員報酬・手当・交付金	58
平成29年度消防団員火災等出場状況	59
消防団分団別車両等配置図	60

大 月 市 の 概 要

自 然 環 境

大月市は東経138度56分、北緯35度36分、山梨県の東部に位置し、北西は大菩薩南山稜、南は御坂山系、北東は秩父山系から連なる山々に囲まれて、北西部が高く、南東部が低くなっている。又、西から東に笹子川・桂川が流れ、その河川沿いに河岸段丘がひらけている。

東西27.1km、南北19.2kmで面積280.25km²の広さを有し、その約90%を山林・原野が占めている。周辺の山々は豊かな緑に恵まれ、溪谷がいたる所にあり雄大で美しい自然に抱かれた町である。

社 会 環 境

大月市は人口24,640人、世帯数10,480世帯(平成30年4月1日現在)で、首都東京都と県都甲府市の間に位置し、両経済圏から受ける社会的、経済的影響も大きい。

市は、昭和29年8月町村合併促進法に基づき、笹子村、初狩村、大月町、賑岡村、七保町、猿橋町及び梁川村が、同9月には富浜村が合併し、大月市として発足した。

交通は、東西にJR中央本線が走り、市内には6駅がある。特に大月駅は私鉄富士急行線の始発駅も併設している。

道路は、国道20号をはじめ、139号、県道・市道が市民生活を結ぶ交通網として張り巡らされ、大月市街地の交通渋滞緩和を目的とした大月バイパスが一部開通し交通基盤の整備が進行している。

また、中央自動車道は上野原ICから大月IC間が6車線となり、ますます利便性が高まっている。

大 月 市 消 防 の あ ゆ み

昭和 29 年度	8 月	町村合併促進法に基づき3町5村が合併、旧町村単位の8消防団が統合、1団8分団59部、団員2,169名の大月市消防団が発足(但し富浜村は9月合併)
昭和 34 年度	4 月	第一次消防近代化計画により消防団員を1,830名に削減
昭和 40 年度	4 月	政令指定の公布を受け常備消防が発足、大月市大月一丁目15番20号大月市消防本部及び消防署を設置、これに伴い消防職員16名、消防ポンプ自動車1台、救急車1台を配備 初代消防長事務取扱(助役小林美永氏)就任
	9 月	消防職員1名採用(17名)
昭和 41 年度	4 月	第二次消防近代化計画により消防団員を1,235名に削減
	5 月	消防職員2名採用(19名)
	10 月	消防署の救急車を更新 消防職員1名採用(補充)
	3 月	消防団第8分団第2部(新倉・塩瀬)に小型動力ポンプ台車付1台を配備
昭和 42 年度	4 月	第2代消防長事務取扱(助役小保治男氏)就任 消防職員1名採用(補充)
	5 月	消防団第7分団第2部(下鳥沢)に消防ポンプ自動車1台を配備
	9 月	消防団第5分団第6部(上和田)に消防ポンプ自動車1台を配備
	10 月	消防職員1名採用(補充)
	12 月	消防団第3分団第8部(上真木)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備 消防団第3分団第9部(間明野)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
昭和 43 年度	4 月	消防署に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
	7 月	消防団第7分団第3部(小向・袴着)に消防ポンプ自動車1台を配備 消防署に化学消防ポンプ自動車1台を配備
	9 月	消防本部及び消防署を大月市大月二丁目20番3号に移転(旧職業安定所庁舎)
	10 月	消防無線を中短波から超短波に変更
	12 月	中央自動車道富士吉田線の開通を控え、日本道路公団から救急車1台の貸与を受け消防署に配備
	1 月	消防職員4名採用(23名)
	3 月	中央自動車道富士吉田線の供用開始に伴い、消防救急業務を開始
昭和 44 年度	4 月	消防本部に日本消防協会から指令車1台が寄贈され消防署に配備
	5 月	消防団第3分団第6部(下真木)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備 消防職員1名採用(補充)
	6 月	消防団第4分団第2部(強瀬)に消防ポンプ自動車1台を配備
	9 月	消防職員1名採用(24名)

昭和 45 年度	4 月	消防本部及び消防署を大月市大月二丁目20番5号に移転(旧林務事務所庁舎) 消防職員2名採用(内1名補充、25名)
	7 月	消防団第2分団第4部(側子)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
	10 月	消防団第3分団第5部(上花咲)に消防ポンプ自動車1台を配備
	12 月	消防団第5分団第2部(大島)同第12部(林)に小型動力ポンプ台車付各1台を配備
	1 月	消防職員1名採用(26名)
昭和 46 年度	4 月	消防署に指令車(ジープ)1台を配備 消防職員1名を採用(補充)
	8 月	消防団第2分団第2部(藤沢)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
	9 月	消防団第6分団第3部(小沢)及び第7分団第5部(中野・山谷)に消防ポンプ自動車各1台を配備
		消防団第1分団第4部(阿弥陀海)に小型動力ポンプ台車付1台を配備
	11 月	消防署に小型動力ポンプ1台を配備
	12 月	消防団第8分団第1部(綱の上)同第4部(下畑)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備
昭和 47 年度	4 月	消防職員2名採用(内1名補充、27名)
	11 月	消防団第6分団第10部(幡野)に小型動力ポンプ台車付1台を配備 消防団第7分団第1部(上鳥沢)に小型動力ポンプ1台を配備 消防団第5分団第10部(浅川)同第11部(下瀬戸)及び第8分団第3部(彦田・立野)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備
	12 月	
昭和 48 年度	5 月	消防団第3分団第3部(大月)の消防ポンプ自動車を更新
	6 月	大月ロータリークラブから指令車1台の寄贈を受け、消防署に配備
	8 月	日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け、消防署に配備 消防団第3分団第4部(下花咲)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備第1分団第3部(吉久保)及び第6分団第8部(小篠)に小型動力ポンプ台車付各1台を配備
	9 月	消防団第4分団第4部(下畑倉)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
	10 月	消防団第1分団第6部(追分)に消防ポンプ自動車1台を配備
	12 月	中央自動車道富士吉田線八王子大月間が4車線供用開始
昭和 49 年度	4 月	消防職員2名採用(29名)
	6 月	消防団第5分団第7部(田無瀬)に小型動力ポンプ付積載車(軽四輪)1台を配備、第2分団第1部(下初狩)第7分団第4部(宮谷)に小型動力ポンプ台車付各1台を配備、及び消防団第2分団第3部(神戸・立河原)に小型動力ポンプ1台を配備
	8 月	日本消防協会から救急車の寄贈を受け、消防署に配備
	12 月	消防署に梯子車(18m級)1台を配備(大月梯子1)

昭和 49 年度	12 月	消防団第6分団第1部(猿橋)の消防ポンプ自動車を更新 消防本部に通信指令装置を購入、専用通信指令室運用開始
昭和 50 年度	4 月	大月市(大月市消防本部)は隣接する北都留郡丹波山村及び小菅村の消防事務の一部(常備消防)委託を受け、大月市消防署小菅出張所、丹波山出張所を設置、消防職員4名採用し各出張所に消防職員2名を配属、消防ポンプ自動車1台及び救急車1台をそれぞれに配備(33名)
		消防署に昭和44年4月配備の指令車を更新(広報、査察兼用)
	10 月	消防団第4分団第8部(西奥山)に小型動力ポンプ付積載車(軽四輪)1台を配備 消防団第4分団第3部(岩殿)及び第5分団第5部(瀬戸・草木)に小型動力ポンプ台車付1台を配備
	12 月 1 月	消防職員1名採用(補充) 消防署に昭和41年10月配備の救急車を廃車
昭和 51 年度	9 月	消防署に消防ポンプ自動車1台を配備 消防団第5分団第8部(井戸地・川津畑)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
	10 月	消防団第5分団第1部(葛野)の消防ポンプ自動車を更新
	12 月	消防職員1名採用(補充)
昭和 52 年度	4 月	消防長(職務代理)(署長岸野幾一氏) 消防職員4名採用、1名を小菅出張所に配属、小菅出張所3名(37名) 中央自動車道西宮線供用開始
	5 月	消防職員1名採用(38名)
	6 月	第3代消防長鈴木一敬氏就任専任消防長となる (39名)
	12 月	消防団5分団第4部(駒宮)同第9部(奈良子)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備 消防団第5分団第3部(下和田)に小型動力ポンプ1台を配備
	3 月	日本自動車工業会から救急車1台の寄贈を受け、消防署に配備
昭和 53 年度	4 月	消防職員5名採用、内1名を丹波山出張所に配属、丹波山出張所3名(44名) 第三次消防近代化計画により消防団員削減(3年間に215名削減)第1年次80名削減
	8 月	消防団第1分団第1部(白野)、同第2部(原)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備 消防署に昭和40年4月配備の消防ポンプ自動車を廃車
	10 月	日本消防協会から広報車1台の寄贈を受け、消防署に配備
	11 月	消防団第6分団第5部(朝日小沢)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備
	12 月	消防署に昭和43年12月日本道路公団から貸与された救急車を廃車

昭和 54 年度	4 月 10 月 12 月	第三次消防近代化計画、第2年次消防団員75名を削減 消防職員1名採用(補充) 消防団第5分団第12部(林)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備 消防署の小型動力ポンプ付積載車を更新
昭和 55 年度	4 月 10 月 11 月 12 月	第三次消防近代化計画、第3年次消防団員60名を削減、定数1,020名となる 消防団第4分団第5部(上畑倉)、同第7部(東奥山)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、消防署に配備 消防団第5分団第3部(下和田)の消防ポンプ自動車を更新 消防団第3分団第6部(下真木)の消防ポンプ自動車を更新 消防団第6分団第9部(田中)、同第2部(小倉)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備
昭和 56 年度	4 月 10 月	消防長事務取扱(大月市長小俣治男氏)就任 消防団第2分団第1部(下初狩)、同第3部(神戸・立河原)の消防ポンプ自動車を更新 消防団第1分団第1部(白野)、同第5部(黒野田)及び第5分団第2部(大島)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備
昭和 57 年度	4 月 8 月 9 月 2 月	第4代消防長 落合岩男氏就任 消防職員5名採用(内1名事務職員、49名) 山梨県消防防災課へ職員1名派遣(1年間) 消防職員2名採用(内1名補充)小菅出張所に配属、小菅出張所4名(50名) 日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け、消防署の救急車を更新 消防団第3分団第2部(御太刀)の消防ポンプ自動車を更新 消防団第4分団第1部(浅利)、同第3部(岩殿)に小型動力ポンプ付積載車各1台を配備 大月ロータリークラブから指令車1台の寄付を受け、消防署に配備
昭和 58 年度	4 月 7 月 9 月 10 月 12 月	消防職員1名採用、丹波山出張所に配属、丹波山出張所4名(51名) 消防団第6分団第4部(久保)及び第8分団第3部(立野)に小型動力ポンプ台車付各1台を配備 消防団第6分団第6部(殿上)及び第7分団第4部(宮谷)の消防ポンプ自動車を更新 第5代消防長 岸野幾一氏就任 消防団第3分団第4部(下花咲)に消防ポンプ自動車1台を配備
昭和 59 年度	4 月 8 月	消防職員2名採用(補充) 消防団第6分団第1部(猿橋)及び第8分団第2部(新倉・塩瀬)に小型動力ポンプ各1台を配備

昭和 59 年度	9 月	消防団第6分団第7部(小田)に消防ポンプ自動車1台を配備 消防団第7分団第2部(下鳥沢)の消防ポンプ自動車を更新
	10 月	消防署に昭和43年9月配備の化学消防ポンプ自動車を更新 日本消防協会から救急車1台の寄贈を受け、小菅出張所の救急車を更新
	3 月	日本損害保険協会から救急車1台の寄贈を受け、消防署の救急車を更新
昭和 60 年度	4 月	第6代消防長 奥秋忠夫氏就任
	11 月	大月市消防本部発足20周年記念式典挙行 消防本部旗を新調し樹立式を行う 発足20周年経過時の現有消防力 消防ポンプ自動車2台、梯子付消防ポンプ自動車1台、水槽付化学消防自動車1台、救急車3台、指令車3台 広報車1台、査察車1台、小型動力ポンプ付積載車1台、 丹波山出張所 消防ポンプ車1台、救急車1台 小菅出張所 消防ポンプ車1台、救急車1台 消防団第4分団第8部(西奥山)及び第6分団第10部(幡野)に小型動力ポンプ付積載車を各1台配備
	12 月	消防団第4分団第2部(強瀬)の消防ポンプ自動車を更新 丹波山出張所に配備の救急車を更新
昭和 61 年度	11 月	消防署の査察車(軽自動車)を更新
	12 月	消防本部の消防長車及び消防署の小型動力ポンプ積載車を更新
	2 月	消防団第7分団第3部(小向・袴着)の消防ポンプ自動車を更新
昭和 62 年度	3 月	消防団第6分団第3部(小沢)の消防ポンプ自動車を更新
	4 月	消防職員1名採用(補充) (52名)
	10 月	消防団第7分団第5部(中野・山谷)の消防ポンプ自動車を更新
昭和 63 年度	5 月	消防署の指令車1台を更新
	6 月	日本防火協会から防火広報車の奇贈を受け、消防署に配備
	7 月	日本消防協会から指揮広報車の奇贈を受け、消防署に配備 消防団第3分団第8部(上真木)の小型動力ポンプ積載車を更新 消防団第3分団第10部(沢井)に小型動力ポンプ付積載車1台を配備 消防団第4分団第4部(下畑倉)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	10 月	消防本部(消防署)の庁舎改装
	12 月	日本損害保険協会から救急車1台の寄贈を受け、消防署の救急車を更新
	2 月	消防団第3分団第5部(上花咲)の消防ポンプ自動車を更新
	3 月	消防署に救助工作車を配備(大月救助1) 消防職員異動及び、退職により46名に減
平成元年度	4 月	第7代消防長 伊奈敏広氏就任 消防職員3名採用(49名)
	9 月	消防団第5分団第6部(上和田)の消防ポンプ自動車を更新
	10 月	第8代消防長 佐藤 功氏就任

平成元年度	10月	小菅出張所の消防ポンプ自動車を更新(水槽付4WD)
平成2年度	4月	消防職員4名採用(内2名補充、51名) 消防本部及び消防署の機構改革を行い、消防本部に消防課を新設、消防署に6係を置く
	10月	消防団第3分団第3部(大月)の消防ポンプ自動車を更新
	11月	消防団第5分団第5部(瀬戸・草木)・第10部(浅川)及び第11部(下瀬戸)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	3月	消防署の梯子車をオーバーホール
平成3年度	4月	第9代消防長 齊藤武男氏就任 消防職員3名採用(内1名補充)2名を丹波山出張所、小菅出張所に配属、各出張所5名(53名) 緊急通報システム(ふれあいペンダント)運用開始
	10月	消防団第5分団第8部(井戸地・川津畑)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団第8分団第2部(新倉・塩瀬)の小型動力ポンプを更新
平成4年度	4月	第10代消防長 梶本三千秋氏就任 消防職員3名採用(内1名補充、55名)
	10月	消防団第5分団第9部(奈良子)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団第4分団第3部(岩殿)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	11月	消防署の救急車を更新(イスズ4WD) 消防団第8分団第4部(下畑)の小型動力ポンプ付積載車を更新
平成5年度	4月	消防職員3名採用(58名)
	12月	消防署の消防ポンプ自動車を更新(大月ポンプ1)
	1月	消防団第8分団第3部(彦田・立野)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団第1分団第6部(追分)・第6分団第1部(猿橋)及び第8分団第2部(新倉・塩瀬)の消防ポンプ自動車を更新
	3月	消防団第3分団第1部(駒橋)及び第5分団第1部(葛野)の消防ポンプ自動車を更新 消防署の指令車を更新(大月指揮1)
平成6年度	4月	第11代消防長 天野廣一氏就任 消防職員3名採用(60名)
	10月	山梨県防災航空隊へ1名派遣(3年間)
	12月	消防団第1分団第4部(阿弥陀海)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団第8分団第1部(綱の上)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	3月	隣接する自衛隊大月募集事務所跡地購入 消防職員定年退職により1名減(59名)
平成7年度	4月	第12代消防長 仁科 平氏就任 消防職員1名採用(60名)
	6月	隣接する大月林務事務所職員寄宿舍跡地購入

平成 7 年度	9 月	消防本部及び消防署庁舎建設基金条例制定
	11 月	消防団第3分団第6部(下真木)消防ポンプ自動車を更新
	12 月	消防職員定数条例の改正(62名を65名に改める) 高規格救急車購入に伴う車庫の増設 消防署の救急車を高規格救急車に更新(大月救急2) 消防署の指令車を更新(大月指揮2)
	1 月	大月市消防本部発足30周年記念式典挙行 阪神淡路大震災が発生、山梨県緊急消防援助隊として3次隊に亘り車両1台、3名を派遣 発足30周年経過時の現有消防力 消防ポンプ自動車2台、梯子付消防ポンプ自動車1台、水槽付化学消防自動車1台、救助工作車1台、救急車3台、指令車2台、査察車1台、指揮車1台、小型動力ポンプ付積載車1台、消防長車1台、広報車1台
	3 月	丹波山出張所 消防ポンプ車1台、救急車1台 小菅出張所 消防ポンプ車1台、救急車1台 消防団第2分団第1部(下初狩)、同第3部(神戸・立河原)及び第3分団第8部(上真木)の消防ポンプ自動車を更新
平成 8 年度	4 月	消防職員3名採用(63名) 消防本部の機構改革を行い、総務課を新設し2課制になる 山梨県消防防災課へ1名派遣(2年間) 高規格救急車運用開始
	10 月	消防職員退職により1名減(62名)
	12 月	第13代消防長 矢頭善宗氏就任 消防署の消防ポンプ自動車を更新(大月ポンプ2) 消防団第4分団第5部(上畑倉)、同第7部(奥山)及び第5分団第7部(田無瀬)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防職員退職により1名減(61名)
	3 月	消防本部の消防長車を更新(大月広報1)
平成 9 年度	12 月	消防団第1分団第2部(原)、第5分団第4部(駒宮)、同第12部(林)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団第6分団第5部(朝日小沢)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防団第5分団第3部(下和田)の消防ポンプ自動車を更新
平成 10 年度	4 月	第14代消防長 奈良陸由氏就任 消防職員2名採用(63名) 大月市消防団団旗を更新
	6 月	消防職員退職により1名減(62名)
	11 月	消防団第3分団第2部(御太刀)及び第7分団第1部(上鳥沢)の消防ポンプ自動車を更新 消防団第1分団第1部(白野)、第5分団第2部(大島)及び第6分団第9

平成 10 年度	11 月	部(田中)の小型動力ポンプ付積載車を更新
平成 11 年度	4 月	第15代消防長 小田 彰氏就任 消防職員2名採用(64名)
	10 月	消防職員退職により1名減(63名)
	11 月	消防団第6分団第6部(殿上)の消防ポンプ自動車を更新
	12 月	消防職員退職により1名減(62名)
	1 月	消防職員退職により1名減(61名)
	3 月	消防団第1分団第5部(黒野田)、第2分団第4部(側子)、及び第6分団第2部(小倉)の小型動力ポンプ付積載車を更新 消防署の救急車を更新(大月救急3)
平成 12 年度	4 月	第16代消防長 天野公男氏就任 消防職員2名採用(63名)
	5 月	消防職員退職により1名減(62名)
	6 月	山梨県遊技業協同組合から査察車1台の寄贈を受け、消防署に配備(大月査察2)
	12 月	消防団第3分団第4部(下花咲)及び第7分団第4部(宮谷)の消防ポンプ自動車を更新 消防団第4分団第1部(浅利)及び第4分団第3部(岩殿)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	2 月	日本消防協会「表彰旗」を受彰(大月市消防団)
平成 13 年度	4 月	第17代消防長 佐藤敏雄氏就任 消防職員2名採用(64名) 消防本部各課及び署の係りを担当制に変更
	10 月	消防団第4分団第2分(強瀬)及び第7分団第2部(下鳥沢)の消防ポンプ車を更新
	12 月	消防団第2分団第2部(藤沢)及び第4分団第6部(日影)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	1 月	消防職員死亡退職により1名減(63名)
	3 月	消防庁長官「表彰旗」を受彰(大月市消防本部・消防団) 消防職員定年退職により1名減(62名)
平成 14 年度	4 月	第18代消防長 久根口潔氏就任 消防職員2名採用(64名) 大月市消防本部上野原町消防本部による人事交流開始(1名)
	12 月	消防団第3分団第9部(間明野)及び第6分団第8部(小篠)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	2 月	消防署の救急車を更新(大月救急1)
	3 月	消防団第6分団第7部(小田)の消防ポンプ自動車を更新 消防本部の消防緊急通信指令施設を更新
		消防職員定年退職により1名減(63名)

平成 14 年度	3 月	丹波山出張所職員退職により1名減(62名)
平成 15 年度	4 月	第19代消防長 奈良昭則氏就任 消防職員1名採用(63名) 通信担当が消防課に移行し、専従となる 消防職員退職により1名減(62名) 上野原町消防本部人事交流(2名)
	5 月	丹波山出張所職員 1 名採用(63名)
	9 月	消防団第6分団第3部(小沢)の消防ポンプ車を更新
	1 月	消防署の積載車を更新(大月積載1) 消防団第4分団第8部(西奥山)及び第6分団第10部(幡野)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	3 月	消防職員定年退職により2名減(61名)
平成 16 年度	4 月	第20代消防長 池川 元氏就任 消防職員2名採用(63名) 山梨県防災航空隊へ1名派遣(3年間) 上野原町消防本部人事交流(2名)
	9 月	消防団第7分団第5部(中野・山谷)の消防ポンプ車を更新
	10 月	総務省消防庁からの緊急消防援助隊応援出動要請により新潟県中越地震に車両2台、4名を派遣
	12 月	消防署の化学消防ポンプ自動車を更新(大月化学1)
	2 月	消防団第1分団第3部(吉久保)及び第3分団第10部(沢井)の小型動力ポンプ付積載車を更新
	3 月	消防職員退職により1名減(62名)
平成 17 年度	4 月	第21代消防長 佐々木敬介氏就任(63名) 上野原市消防本部人事交流(1名) 大月市消防団条例改正により大月市消防団定員数の変更及び部統合による再編がされる (定員1,020人から950人) 第1分団6部体制から2部、第3分団10部体制から4部、第6分団12部体制から6部 大月市消防団8分団45部体制
	10 月	大月市役所総務課内防災対策室の新設に伴い消防職員1名出向 大月市消防団条例改正により大月市消防団定員数の変更がされる (定員950人から900人)
	3 月	消防職員定年退職により3名減(60名) 大月市消防職員及び丹波山出張所職員退職により2名減(58名) 消防団第7分団3部(小向、袴着)の消防ポンプ車を更新

平成 18 年度	4 月	第22代消防長 富田祐造氏就任 消防職員1名採用(59名) 上野原市消防本部人事交流(1名) 消防本部機構改革により2課5担当を消防課に統合し1課3担当となり、消防署勤務体制が3部制から2部制となる 消防団部統合による再編がされる 第2分団4部体制から2部、第5分団12部体制から6部 大月市消防団8分団37部体制
	7 月	消防署の査察車を更新(大月査察1)
	3 月	消防職員退職により3名減(56名)
平成 19 年度	4 月	第23代消防長 遠山利徳氏就任(57名) 消防職員3名採用(60名) 上野原市消防本部人事交流(1名)
	3 月	消防職員退職により1名減(59名)
平成 20 年度	4 月	消防団員(基本団員)を補助する消防団協力団員制度を新設 消防本部機構改革により消防課に予防担当が設置される 消防課通信担当が消防署に移行する 消防署勤務体制が3部制となる 上野原市消防本部人事交流(1名)
	3 月	消防職員退職により1名減(58名)
平成 21 年度	4 月	第24代消防長 内野 勝氏就任 大月市、上野原市、都留市3消防本部による人事交流開始(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒都留市 都留市⇒大月市 消防職員2名採用(60名)
	9 月	消防職員退職により2名減(58名)
	11 月	山梨県消防広域推進協議会事務局派遣(1名) 消防署の高規格救急車を更新(大月救急2)
	12 月	社団法人日本損害保険協会関東支部から高規格救急車1台の寄贈を受け、小菅出張所の救急車を更新(小菅2) 消防職員退職により2名減(56名)
平成 22 年度	4 月	第25代消防長 加藤光三氏就任(57名) 大月市、上野原市、都留市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒都留市 上野原市⇒大月市 都留市⇒上野原市 丹波山出張所の救急車を更新(丹波2)
	5 月	消防本部及び消防署を大月市大月町花咲1608番19号に移転(旧北都留合同庁舎)
	3 月	東日本大震災が発生、山梨県緊急消防援助隊として12隊29名を派遣 消防職員退職により1名減(56名)

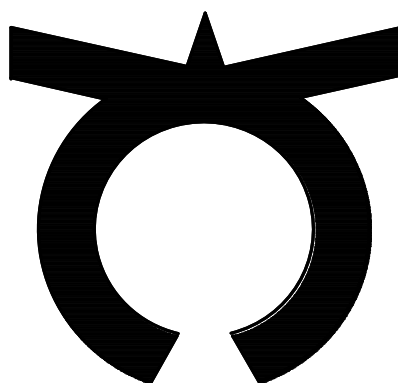
平成 23 年度	4 月	消防職員3名採用、内1名は丹波山出張所に配属(59名) 市役所から人事異動により事務吏員1名増(60名)
	5 月	消防職員退職により1名減(59名)
	9 月	丹波山出張所職員退職により1名減(58名)
	12 月	消防署のはしご自動車を屈折はしご付消防ポンプ自動車(25m級)に更新 (大月はしご1)
	2 月	消防職員退職により1名減(57名)
	3 月	消防職員退職により4名減(53名) 緊急通報システム(ふれあいペンダント)をNPO法人 山梨県安心安全見守りセンターへ移設
平成 24 年度	4 月	消防職員6名採用(内2名は再任用)(59名) 大月市、上野原市、都留市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒都留市 上野原市⇒大月市 都留市⇒上野原市
	8 月	消防署の救助工作車を更新(大月救助1)
	3 月	総務省消防庁から資機材搬送車を無償貸与され、消防本部に配備 (大月支援1) 消防職員退職により2名減(57名)
平成 25 年度	4 月	第26代消防長 上原敏秀氏就任(57名) 消防職員4名採用、内1名は小菅出張所に配属(61名) 大月市、上野原市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒大月市 山梨県防災航空隊へ1名派遣(3年間) 市役所から人事異動により事務吏員1名
	7 月	消防職員死亡退職により1名減(60名)
	10 月	消防職員退職により1名減(59名)
	12 月	消防職員退職により1名減(58名) 消防団第3分団第2部(上花咲)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新 消防団第5分団第2部(浅川)の小型動力ポンプ付普通積載車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新 消防団第5分団第6部(上和田)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新
	2 月	記録的な大雪により災害対策本部を設置
	3 月	消防署の消防ポンプ自動車を更新(大月ポンプ2) 消防職員退職により1名減(57名)

平成 26 年度	4 月	消防職員4名採用、内2名は小菅(1名)・丹波山(1名)出張所に配属(61名) 市役所から人事異動により事務吏員1名 大月市、上野原市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒大月市
	11 月	消防職員退職により1名減(60名)
	12 月	消防団第5分団第5部(井戸地及び瀬戸)の小型動力ポンプ付積載車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新
	2 月	消防団第3分団第1部(大月)の消防ポンプ自動車を総務省消防庁より救助資機材搭載型小型動力ポンプ付普通積載車の貸付けを受け更新
	3 月	大月市、都留市、上野原市による東部消防指令センター運用開始 市役所からの事務吏員異動により1名減(59名) 消防職員退職により1名減(58名)
平成 27 年度	4 月	大月市職員定数条例改正(消防職員65名を69名に改める) 消防職員5名採用、内1名は小菅出張所に配属(63名) 大月市、上野原市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒大月市
	7 月	消防職員退職により1名減(62名)
	8 月	消防職員退職により1名減(61名)
	11 月	消防署の火災原因調査車を更新(大月現調1) 出張所に災害対応多目的車を1台配備
	12 月	消防団第5分団第4部(奈良子)及び第8分団第4部(下畑)の小型動力ポンプ付積載車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新 消防団第1分団第2部(追分)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付普通積載車へ更新
	3 月	消防職員退職により2名減(59名)
平成 28 年度	4 月	消防職員2名が再任用(61名) 消防職員7名採用、内2名は小菅出張所に、1名は丹波山出張所に配属(68名) 大月市、上野原市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒大月市
	6 月	消防職員退職により1名減(67名)
	10 月	消防署の広報車を更新(大月2)
	11 月	消防団第3分団第1部(駒橋)及び第5分団第1部(葛野)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新 消防団第6分団第1部(猿橋)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付普通積載車へ更新
	1 月	消防署の消防ポンプ自動車を更新(大月ポンプ1)
	3 月	消防職員退職により1名減(66名)

平成 28 年度	3 月	再任用期間満了に伴い2名減(64名)
平成 29 年度	4 月	第27代消防長 村上明人氏就任(65名) 消防職員2名が再任用(67名) 消防職員1名採用(68名) 大月市、上野原市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒大月市
	12 月	第8分団第2部(新倉塩瀬)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新 第1分団第2部(阿弥陀海)及び第8分団第3部(立野)小型動力ポンプ付普通積載車を小型動力ポンプ付軽積載車へ更新 消防団第3分団第3部(下真木)の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ付普通積載車へ更新 消防職員退職により1名減(67名)
	3 月	再任用期間満了に伴い2名減(65名)
平成 30 年度	4 月	消防職員1名が再任用(66名) 消防職員2名採用(68名) 大月市、上野原市消防本部による人事交流(1名) 大月市⇒上野原市 上野原市⇒大月市

総務

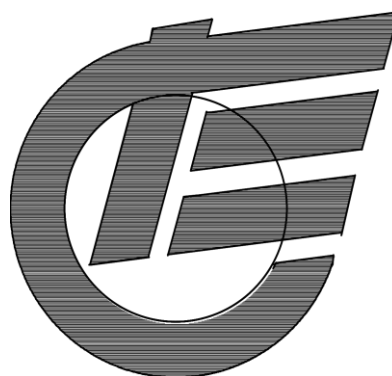
大月市章



小菅村章



丹波山村章



所在地

大月市消防本部

大月市消防署

小菅出張所

丹波山出張所

大月市大月町花咲1608番地19

同 上

北都留郡小菅村4667番地

北都留郡丹波山村871番地1

TEL 0554-22-0119

同 上

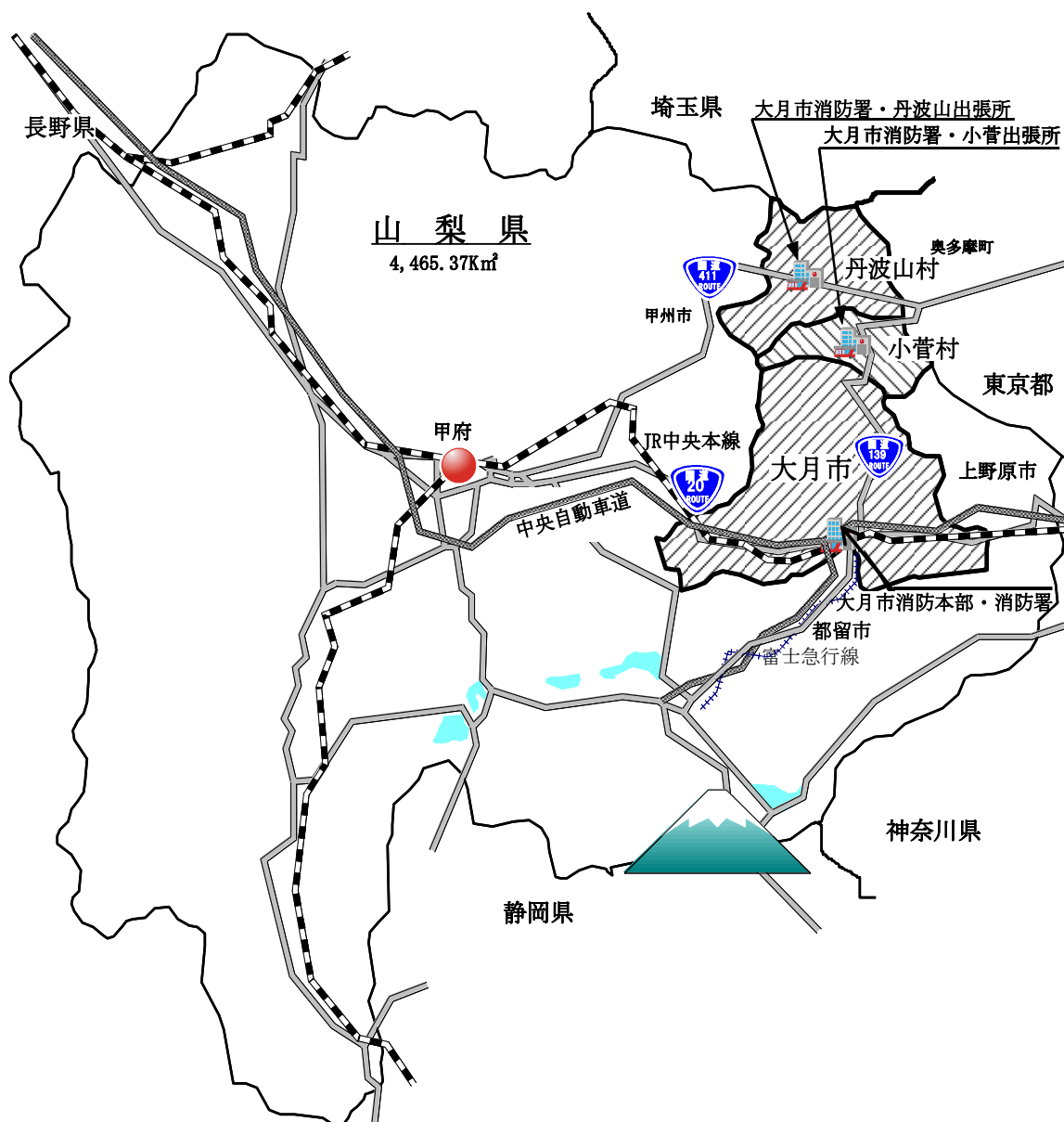
TEL 0428-87-0422

TEL 0428-88-0990

管内の面積及び人口・世帯

H30年4月1日現在

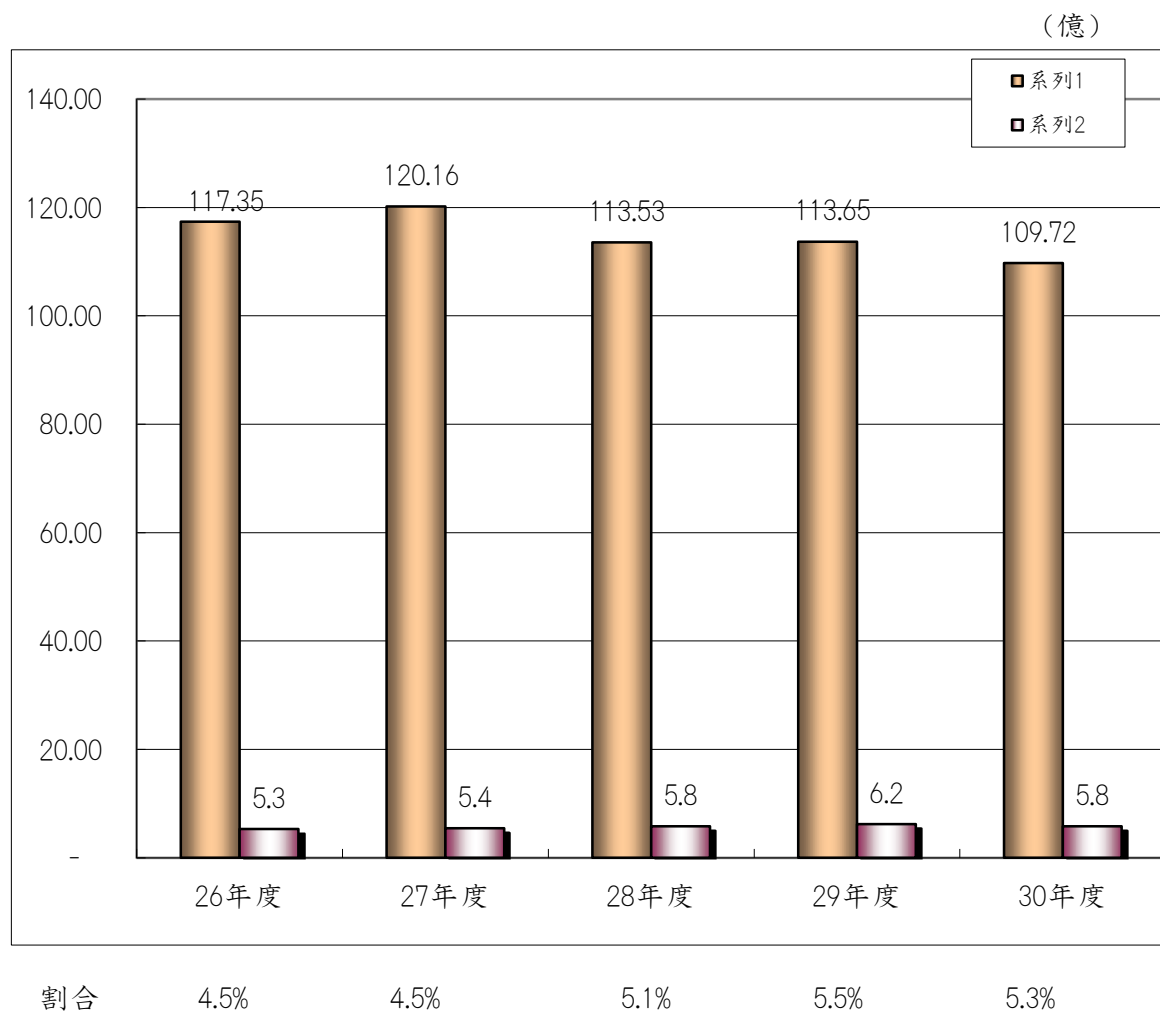
種 別 市町村	面積(km ²)	世帯数	人 口(人)
大 月 市	280.25	10,480	24,640
小 菅 村	52.78	343	718
丹波山村	101.30	305	570
合 計	434.33	11,128	25,928



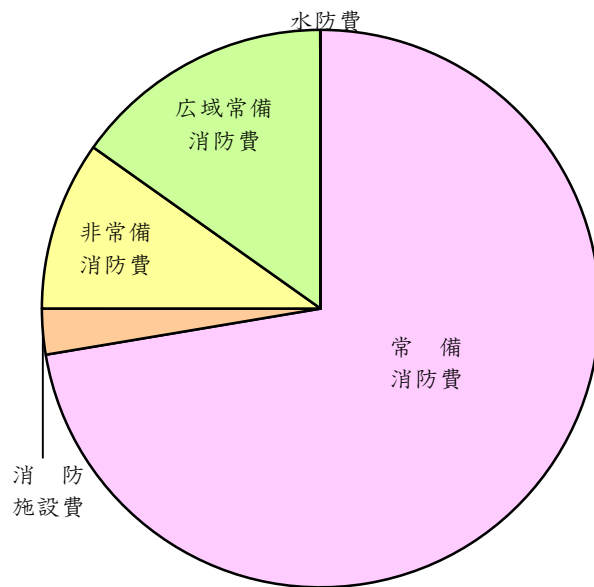
一般会計予算と消防予算の割合（当初）

区 分 年 度	予算額(百万円)		割 合		
	一般会計	消防費	一般会計予算額に対する消防費の割合%	人口一人当たりの消防費(円)	1世帯当たりの消防費(円)
29年度	113,65	623	5.5	23,468	56,452
30年度	109,72	584	5.3	22,555	52,554

過去5年間の市一般会計予算と消防費の比較



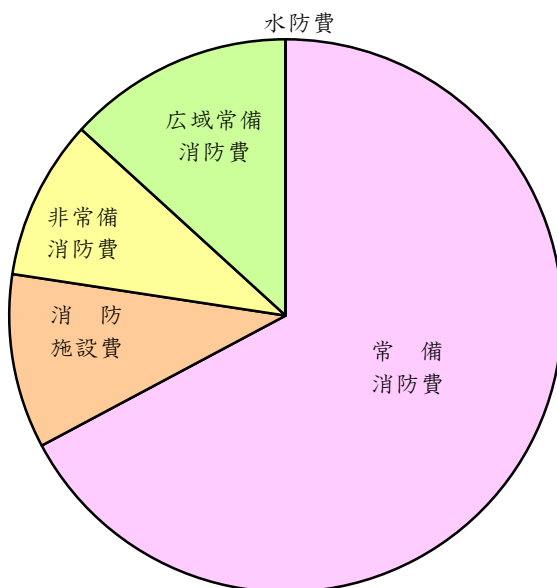
平成30年度消防費当初予算目構成



(千円)

予 算 目	予算費	%
常 備 消 防 費	423,125	72.4%
消 防 施 設 費	15,506	2.7%
非常備消防費	57,414	9.8%
広域常備消防費	88,612	15.2%
水 防 費	160	0.0%
合 計	584,817	100%

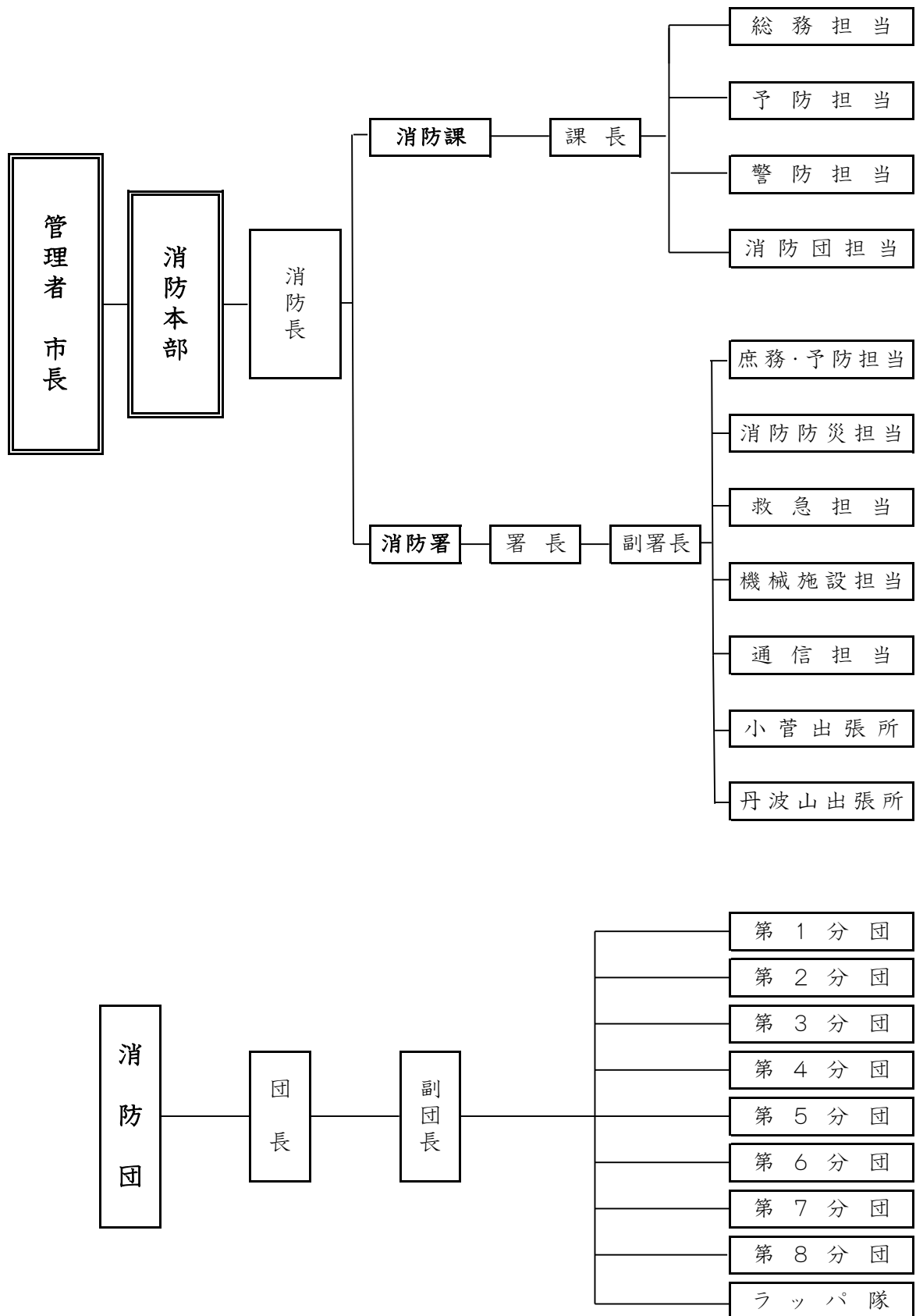
平成29年度消防費当初予算目構成



(千円)

予 算 目	予算費	%
常 備 消 防 費	419,057	67.2%
消 防 施 設 費	63,619	10.2%
非常備消防費	58,388	9.4%
広域常備消防費	82,409	13.2%
水 防 費	86	0.0%
合 計	623,559	100%

消 防 組 織



消防本部・署の現勢力

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	合計
1	12	20[1]	8	12(1)	15		68(1) [1]

()は交流職員、[]は再任用職員

(車 両)

大月市消防署

消防ポンプ車	2 台	査 察 車	1 台
屈折はしご付 消防ポンプ車	1 台	原因調査車	1 台
化学車	1 台	広報車	2 台
救助工作車	1 台	高規格救急車	2 台
積 載 車	1 台	救 急 車	1 台
指 揮 車	1 台	資機材搬送車	1 台

小菅出張所

消防ポンプ車	1 台	高規格救急車	1 台
--------	-----	--------	-----

丹波山出張所

消防ポンプ車	1 台	高規格救急車	1 台
--------	-----	--------	-----

消防職員定数・実数及び配置状況

H30年4月1日現在

消防職員定数			68名(階級定数なし)							
職 課 名			階 級							
			消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	計
消防本部	消防長	消防長	1							1
消防課	消防課	課長		1						1
	総務担当	リーダー		1						1
		主査			1					1
	予防担当	リーダー			1					1
		主任				1				1
	警防担当	リーダー			1					1
		主査			1					1
	消防団担当	リーダー			1					1
		主任			1					1
	上野原市消防本部派遣	主事補					1			1
県消防学校	主事補						2		2	
消防署	大月市消防署	署長		1						1
		副署長		1						1
	1部担当	当直司令		1						1
	2部担当	当直司令		1						1
	3部担当	当直司令		1						1
	庶務予防担当	リーダー			1					1
		主任			1	1				2
		主事					2			2
		主事補						1		1
	消防防災担当	リーダー			1					1
		主任				1				1
		主事					2			2
		主事補						3		3
	救急担当	リーダー			1					1
		主査			2					2
		主任				3				3
		主事				1	3			4
		主事補						1		1
	機械施設担当	リーダー			1					1
		主査			1					1
		主事					1			1
		主事補						4		4
	通信担当	リーダー(主幹)			1					1
		主幹		1						1
		主事補						1		1
	山梨県東部指令センター出向	副センター長		1						1
		主幹			1					1
		主任			1					1
	小菅出張所	出張所長		1						1
		主幹		1						1
		主査			2(1)					2(1)
		主事					1			1
		主事補						2		2
	丹波山出張所	出張所長		1						1
		主査			1					1
		主事				1	1			2
		主事補					1	1		2
合 計			1	12	20(1)	8	12	15	0	68(1)

※ 交流職員の数については算入しない。()については再任用職員

消防職員階級別年齢

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	計
18歳						1		1
19歳								0
20歳						2		2
21歳						2		2
22歳						1		1
23歳								0
24歳						4		4
25歳						3		3
26歳					3	1		4
27歳					2	1		3
28歳					3			3
29歳					2			2
30歳								0
31歳					1			1
32歳								0
33歳					1			1
34歳				1				1
35歳				1				1
36歳				1				1
37歳				2				2
38歳				3				3
39歳								0
40歳			1					1
41歳			1					1
42歳			3					3
43歳			2					2
44歳			2					2
45歳								0
46歳			5					5
47歳								0
48歳		2						2
49歳								0
50歳			1					1
51歳								0
52歳								0
53歳		3						3
54歳		2						2
55歳								0
56歳		1	1					2
57歳		1	1					2
58歳		2	2					4
59歳	1	1						2
60歳								0
62歳			1					1
計	1	12	20	8	12	15	0	68

消防職員勤続年数

H30年4月1日現在

階級 年数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	計
0年						2		2
1年	1					1		2
2年						7		7
3年					1	3		4
4年					4			4
5年					1	1		2
6年					1	1		2
7年					2			2
8年								0
9年					1			1
10年								0
11年					2			2
12年								0
13年								0
14年				3				3
15年				1				1
16年				2				2
17年				1				1
18年			1	1				2
19年								0
20年			2					2
21年								0
22年								0
23年			1					1
24年			2					2
25年		1	2					3
26年		1	2					3
27年			2					2
28年		1	3					4
29年		1						1
30年								0
31年								0
32年								0
33年								0
34年			1					1
35年		3						3
36年		2	1					3
37年								0
38年		1						1
39年								0
40年		1	2					3
41年		1						1
42年								0
43年			1					1
計	1	12	20	8	12	15	0	68

消防職員実員累年比較

階級 年度	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務職員	合 計
昭和41年度				1	2		14		17
昭和42年度				1	2		17		20
昭和43年度			1	1	2		16		20
昭和44年度			1	1	3		18		23
昭和45年度			1	2	5		17		25
昭和46年度			1	2	8		15		26
昭和47年度			1	3	7		16		27
昭和48年度		1	1	4	7		15		28
昭和49年度		1	1	4	9		15		30
昭和50年度		1	1	4	9		19		34
昭和51年度		1	1	4	9		19		34
昭和52年度		1	1	4	9		23		38
昭和53年度	1	1	1	4	9	6	23		45
昭和54年度	1	1	3	2	9	6	22		44
昭和55年度	1	1	2	2	9	10	19	1	45
昭和56年度		1	2	2	9	14	15	1	44
昭和57年度	1	1	1	2	13	10	20	1	49
昭和58年度	1	1	3	5	9	14	16	1	50
昭和59年度	1	1	3	8	9	12	16	2	52
昭和60年度	1	1	3	12	7	10	16	1	51
昭和61年度	1	1	3	12	7	10	16	1	51
昭和62年度	1	1	3	12	11	15	8	1	52
昭和63年度	1	1	4	9	17	11	5		48
平成 元年度	1	2	4	11	18	9	6		51
平成 2年度	1	1	8	9	17	8	8		52
平成 3年度	1	2	7	11	18	6	10		55
平成 4年度	1	2	10	9	20	3	13		58
平成 5年度	1	3	9	9	20	3	13		58
平成 6年度	1	3	9	9	22	1	15		60
平成 7年度	1	2	9	10	21	2	15		60
平成 8年度	1	4	8	11	20	2	17		63

年度 \ 階級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	合 計
平成 9 年度	1	4	8	15	17	4	12		61
平成10年度	1	4	9	16	15	5	13		63
平成11年度	1	4	11	15	14	8	11		64
平成12年度	1	4	12	15	13	10	8		63
平成13年度	1	6	11	14	17	9	6		64
平成14年度	1	6	12	14	14 ①	10	7		64 ①
平成15年度	1	6	13	14 ②	15	7	7		63 ②
平成16年度	1	4	14	16 ②	13	6	9		63 ②
平成17年度	1	5	16	14 ①	15	4	8		63 ①
平成18年度	1	3	14	13 ①	16	6	6		59 ①
平成19年度	1	2	13 ①	13	16	8	7		60 ①
平成20年度	1	2	12	16	15 ①	7	6		59 ①
平成21年度		2	12	16	15 ①	7	8		60 ①
平成22年度		1	12	16 ①	14	7	6		56 ①
平成23年度		2	12	15	16	7	8	1	61
平成24年度		1	10	15	18 ①	5	9	1	59 ①
平成25年度		1	10	17	16	4 ①	12	1	61 ①
平成26年度		1	10	16	15	5 ①	13	1	61 ①
平成27年度		1	9	17	15 ①	7	14		63 ①
平成28年度		1	9	19 ①	13	9	17		68 ①
平成29年度		1	11	19	12 ①	9	16		68 ①
平成30年度		1	12	20	8	12 ①	15		68 ①

○は交流職員

消防吏員各種資格免許取得状況

階 級 種 別	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
Ⅰ種大型		8	15	7	7	4	41
中型	1	8	15	7	7	4	42
準中型	1	12	20	8	9	11	61
危険物甲種			1				1
危険物乙種1類		1	2		2		5
危険物乙種2類		1	2		2		5
危険物乙種3類		1	1		2		4
危険物乙種4類		3	4		6		13
危険物乙種5類		1	1		1		3
危険物乙種6類		1	1		1		3
消防設備士甲種			1				1
消防設備士乙種		1	1				2
毒劇物取扱者			1				1
玉掛技能講習		4	11	7	2		24
小型移動式クレーン		4	11	7	2		24
船舶免許2級			1	4	3		8
救急救命士		5	7	4	2	1	19
潜水土				1	2		3
ガス溶接技能		3	1	1	1		6
アーク溶接		1			1		2
ボイラー技士		3			1		4
第一級陸上特殊無線技士		1	1				2
第二級陸上特殊無線技士		12	20	8	12	13	65
特定化学物質作業主			1	1			2
酸素欠乏硫化水素危険作業主任者			1	1			2
予防技術資格者(附則第2項認定)		2	1				3
予防技術資格者(防火査察)		1	5	3	5	2	16
予防技術資格者(危険物)			3	3	3		9
予防技術資格者(消防用設備)			2	1	2		5

予 防



用 途 別 防 火 対 象 物

平成30年3月31日現在

政 令 別表第1項別			法第17条の防火対象物			
			大 月 市	小 菅 村	丹 波 山 村	合 計
1	イ	映画館、観覧場	3			3
	ロ	公会堂、集会場	42	2	4	48
2	イ	キャバレー、バー類		1		1
	ロ	遊技場又はダンスホール	1			1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				0
	ニ	カラオケボックス等	1			1
3	イ	待合、料理店類	1			1
	ロ	飲食店	14	2	2	18
4		百貨店、物品販売業、展示場	27	3		30
5	イ	旅館、ホテル	14	16	12	42
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅	116	2	4	122
6	イ	病院、診療所	16	1	1	18
	ロ	老人福祉施設等	9		2	11
	ハ	老人デイサービスセンター等	18	2	1	21
	ニ	幼稚園、特別支援学校	13			13
7		小・中・高・大学校・各種学校	25	6	4	35
8		図書館、美術館等	3			3
9	イ	蒸気、熱気浴場類				0
	ロ	一般公衆浴場	3		1	4
10		停車場	2			2
11		神社、寺院、教会類	9			9
12	イ	工場、作業場	114	12	1	127
	ロ	映画スタジオ				0
13	イ	自動車車庫、駐車場	9	2		11
	ロ	飛行機、ヘリコプターの格納庫				0
14		倉庫	34			34
15		前各項に該当しない事業所	123	5	4	132
16	イ	複合用途(特定)	47			47
	ロ	複合用途(その他)	21			21
17		重要文化財	1			1
合 計			666	54	36	756

法第8条の防火対象物			
大 月 市	小 菅 村	丹 波 山 村	合 計
3			3
42	2	7	51
			0
1			1
			0
1			1
1			1
8	1	1	10
22	3	1	26
12	16	14	42
27			27
5			5
9			9
14	2	1	17
13			13
25	3		28
1			1
			0
		1	1
			0
2			2
33	1		34
			0
1			1
			0
			0
22	2	1	25
13	1		14
			0
			0
255	31	26	312

注) 法第17条の防火対象物
法第8条の防火対象物

延べ面積150㎡以上の対象物
防火管理者を選任しなければならない対象物

消 防 用 設 備 の 設 置 状 況

平成30年3月31日現在

政令 別表第1項別 設備区分			ス プ リ ン ク ラ ー	屋 内 消 火 栓 設 備	不 ハ 活 性 ゲ ン ス ・ 水 粉 噴 霧	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	誘 導 灯	火 災 報 知 設 備	消 防 機 関 に 通 報 す る	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具
1	イ	映画館、観覧場		1			2	3			1	
	ロ	公会堂、集会場		1			14	54	3		31	2
2	イ	キャバレー、バー類										
	ロ	遊技場又はダンスホール						1			1	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等										
	ニ	カラオケボックス等					1	1			1	
3	イ	待合、料理店類					1	1				1
	ロ	飲食店					8	15			4	
4		百貨店、物品販売業展示場	1	2	1		12	28			16	1
5	イ	旅館、ホテル		4			33	41	12		16	3
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅					4	4			7	32
6	イ	病院、診療所	2	1			14	16			4	1
	ロ	老人福祉施設等	6				9	9	4			1
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1			14	21	5		7	3
	ニ	幼稚園、特別支援学校		10			13	15			10	2
7		小・中・高・大学校・各種学校		16			36	4	1		5	3
8		図書館、美術館等		1			2	3			2	1
9	イ	蒸気、熱気浴場類										
	ロ	一般公衆浴場									1	
10		停車場					1	1				
11		神社、寺院、教会類					2		1			
12	イ	工場、作業場		11	3	4	52	6	1	1		
	ロ	映画スタジオ						1				
13	イ	自動車車庫、駐車場					1	5				
	ロ	飛行機、ヘリコプターの格納庫										
14		倉庫		2			9	18				
15		前各項に該当しない事業所		10	5	1	41	25			16	4
16	イ	複合用途(特定)					9	29			11	1
	ロ	複合用途(その他)					1	8				
17		重要文化財				1	2					
合 計			10	60	9	6	281	309	27		134	55

各種届出・検査・許可等処理状況

平成30年3月31日現在

内 容		年度別件数				
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
届 出	消防用設備等工事着工届	21	12	8	11	16
	消防用設備等設置届(150㎡以上の任意届出を含む)	63	68	63	40	55
	防火管理者選任又は解任届	39	33	25	26	5
	防火対象物使用開始届	19	23	15	17	14
	消防計画作成又は変更届	43	36	34	38	23
	消防用設備等点検結果報告書	173	189	160	182	132
	変電・発電・蓄電池設備設置届	27	23	4	21	29
	圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱届		3	5	5	6
	指定数量未満の危険物貯蔵又は取り扱いの届	5	4	4	4	8
	液化石油ガス工事届	3	1	5	4	6
	ボイラー又は給湯湯沸設備設置届	1	1	3	4	2
検 査 等	防火対象物立入検査	7	77	88	42	50
	旅館営業許可に伴う検査	1		1		0
	風俗営業許可に伴う証明書交付申請書検査					0
	ガス用品、液化石油ガス機器等立入検査	2	3	5		0
	電気用品販売事業者立入検査	4	4	2	4	2
	火薬類消費場所等に対する立入検査	3	1	1	1	1
	消防用設備等設置届に伴う検査 (150㎡以上の任意届出を含む)	23	17	27	11	18
	防火対象物使用開始届に伴う検査	20	10	15	13	16
許 可	火薬類譲受・消費許可	15	9	9	9	11

防火対象物査察実施状況

平成30年3月31日現在

政令 別表第1項別			区分	29 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	30 年 1 月	2 月	3 月	合 計
1	イ	映画館、観覧場													1	1
	ロ	公会堂、集会場			5											5
2	イ	キャバレー、バー類														0
	ロ	遊技場又はダンスホール													1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等														0
	ニ	カラオケボックス等														0
3	イ	待合、料理店類														0
	ロ	飲食店														0
4		百貨店、物品販売業、展示場					5		1		2					8
5	イ	旅館、ホテル													6	6
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅														0
6	イ	病院、診療所									6	1				7
	ロ	老人福祉施設等				6					1				1	8
	ハ	老人デイサービスセンター等				1			5		2					8
	ニ	幼稚園、特別支援学校														0
7		小・中・高・大学校・各種学校														0
8		図書館、美術館等														0
9	イ	蒸気、熱気浴場類														0
	ロ	一般公衆浴場														0
10		停車場														0
11		神社、寺院、教会類														0
12	イ	工場、作業場														0
	ロ	映画スタジオ														0
13	イ	自動車車庫、駐車場														0
	ロ	飛行機、ヘリコプターの格納庫														0
14		倉庫														0
15		前各項に該当しない事業所														0
16	イ	複合用途(特定)										3			2	5
	ロ	複合用途(その他)														0
17		重要文化財												1		1
危険物施設					1	13					11				1	26
合 計				0	6	20	5	0	6	0	22	4	0	1	12	76

防火対象物定期点検対象物及び特例対象物の状況

平成30年3月31日現在

交付別 用途別	平成27年度				平成28年度				平成29年度			
	対象物	定期点検報告	特例適用	定期点検報告率	対象物	定期点検報告	特例適用	定期点検報告率	対象物	定期点検報告	特例適用	定期点検報告率
1項イ	1	1		100%	1	1		100%	1	1		100%
1項ロ	1	1		100%	1	1		100%	1	1		100%
4項	2	1	1	100%	2	1	1	100%	2	1	1	100%
6項イ	1	1		100%	1	1		100%	1	1		100%
6項ハ	1	1		100%	1	1		100%	1	1		100%
合計	6	5	1	100%	6	5	1	100%	6	5	1	100%

防 火 管 理

防火管理とは、消防法第8条に規定された防火管理者の責務です。火災等の災害を未然に防止し、かつ、万一火災が発生した場合でもその被害を最小限に食い止めるため、必要な万全の対策を樹立する事を防火管理者の方は日頃から実践しなければなりません。

当消防本部では、防火管理に関する資格付与講習会を昭和48年から延べ12回実施し、平成23年から、山梨県東部消防事務連絡協議会（大月・都留・上野原）主催により実施、当消防本部管内では、現在642名の方が資格を取得されています。防火管理者に選任されてからも、反復継続し必要な知識及び技術の習得を図り、防火対象物の実態に応じてさらに高度な知識及び技能の向上を図るよう指導に努めています。

1. 防火管理に関する講習会修了証交付状況

平成30年3月31日現在

年度 \ 性別	男	女	計
昭和48年度	77	6	83
昭和51年度	32	20	52
昭和53年度	67	10	77
昭和55年度	60	8	68
昭和58年度	66	9	75
昭和61年度	60	2	62
平成17年度	48	2	50
平成19年度	20	3	23
平成21年度	41	11	52
平成23年度	40	10	50
平成25年度	15	4	19
平成27年度	26	5	31
過去12回の合計	552	90	642

2. 防火管理者選任届状況

平成30年3月31日現在

	必要対象物	選 任	選任率(%)
大 月 市 消 防 署	224	154	68.75
小 菅 出 張 所	31	31	100
丹 波 山 出 張 所	26	26	100
合 計	281	211	75.09

建築同意事務処理状況

平成30年3月31日現在

要旨 月	新 築		増 築		改 築		用途変更		その他		合 計
	指 導		指 導		指 導		指 導		指 導		
	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	
4	1		2								3
5											0
6	1										1
7	1										1
8	1										1
9	2										2
10	4										4
11			1								1
12											0
1			1								1
2	3										3
3											0
合計	13	0	4	0	0	0	0	0	0	0	17

規模・構造別建築同意件数

平成30年3月31日現在

種別			新築				増築				同意件数合計
件数・構造 規模・件数			件数	構造			件数	構造			
				RC	S	W		RC	S	W	
延べ面積 300㎡未満	1階	地階有			6	1				2	9
		地階無	7				2				
	2階	地階有				4					4
		地階無	4								
	3階	地階有									0
		地階無									
	4階以上	地階有									0
		地階無									
延べ面積 300㎡以上 500㎡未満	1階	地階有							1		1
		地階無					1				
	2階	地階有									0
		地階無									
	3階	地階有									0
		地階無									
	4階以上	地階有									0
		地階無									
延べ面積 500㎡以上 1,000㎡未満	1階	地階有									0
		地階無									
	2階	地階有									0
		地階無									
	3階	地階有									0
		地階無									
	4階以上	地階有									0
		地階無									
延べ面積 1,000㎡以上	1階	地階有							1		1
		地階無					1				
	2階	地階有			1						1
		地階無	1								
	3階	地階有			1						1
		地階無	1								
	4階以上	地階有									0
		地階無									
同意件数合計			13	0	8	5	4	0	2	2	17

危険物規制事務

経済状況の後退と、世界的な政情不安により危険物をとりまく環境も様変わりしてきています。市民のニーズにこたえ、効果的かつ効率的な行政指導を実施し、危険物による災害を一つでも減らすことができるよう「安全、安心」な街づくりに努めています。

数量別危険物施設の現況

平成30年3月31日現在

数量 (倍数) 貯蔵所等 の別 (区別)		5 倍 以下	5 倍 を 超 え	10 倍 を 超 え	50 倍 を 超 え	100 倍 を 超 え	150 倍 を 超 え	200 倍 を 超 え る も の	合 計
貯蔵所	屋内貯蔵所	11	1	1					13
	屋外タンク貯蔵所	3		5					8
	屋内タンク貯蔵所	2	1						3
	地下タンク貯蔵所	27	4	5					36
	移動タンク貯蔵所	19							19
	屋外貯蔵所								0
取扱所	給油取扱所				11	4	2	2	19
	自家用給油取扱所	1	4	3					8
	一般取扱所	5	2	2					9
	詰替一般取扱所		4	1					5
合 計		68	16	17	11	4	2	2	120

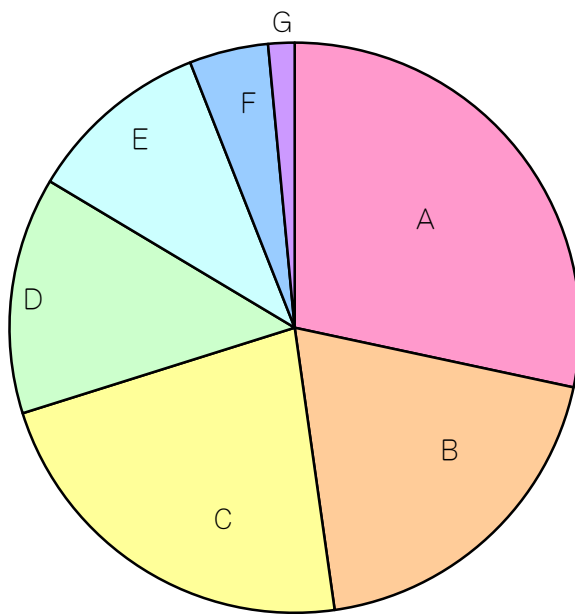
地区別危険物施設数

平成30年3月31日現在

町 名 貯蔵所等の (区別)		笹子町	初狩町	大月町	賑岡町	七保町	猿橋町	富浜町	梁川町	小菅村	丹波山村	合 計
貯蔵所	屋 内 貯 蔵 所	2	1	3	2		2	3				13
	屋 外 タンク 貯 蔵 所			3			2	1		2		8
	屋 内 タンク 貯 蔵 所			2				1				3
	地 下 タンク 貯 蔵 所	5	2	12	2	4		7	1	2	1	36
	移 動 タンク 貯 蔵 所	2	2	5		2	5			3		19
	屋 外 貯 蔵 所											0
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	1	7	1	2	2	2		1	2	19
	自 家 用 給 油 取 扱 所		1	2	1	1	2	1				8
	一 般 取 扱 所		2	4	2				1			9
	詰 替 一 般 取 扱 所		1	2		2						5
合 計		10	10	40	8	11	13	15	2	8	3	120

業 態 別 危 険 物 施 設 数

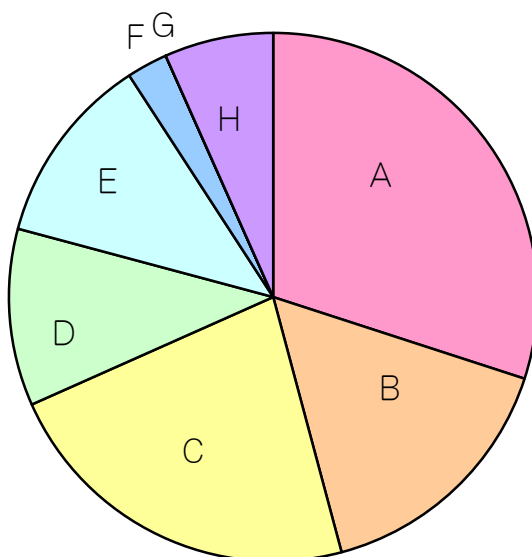
平成30年3月31日現在



施 設	数	%
A ガソリンスタンド	19	28.36%
B エ 場 ・ 作 業 場	13	19.40%
C 事 業 所 等	15	22.39%
D 学 校 ・ 公 共 施 設 等	9	13.43%
E 病 院 ・ 福 祉 施 設 等	7	10.45%
F 飲 食 店 ・ 小 売 店 舗	3	4.48%
G ホ テ ル ・ 旅 館 等	1	1.49%
合 計	67	100.00%

区 分 別 危 険 物 施 設 数

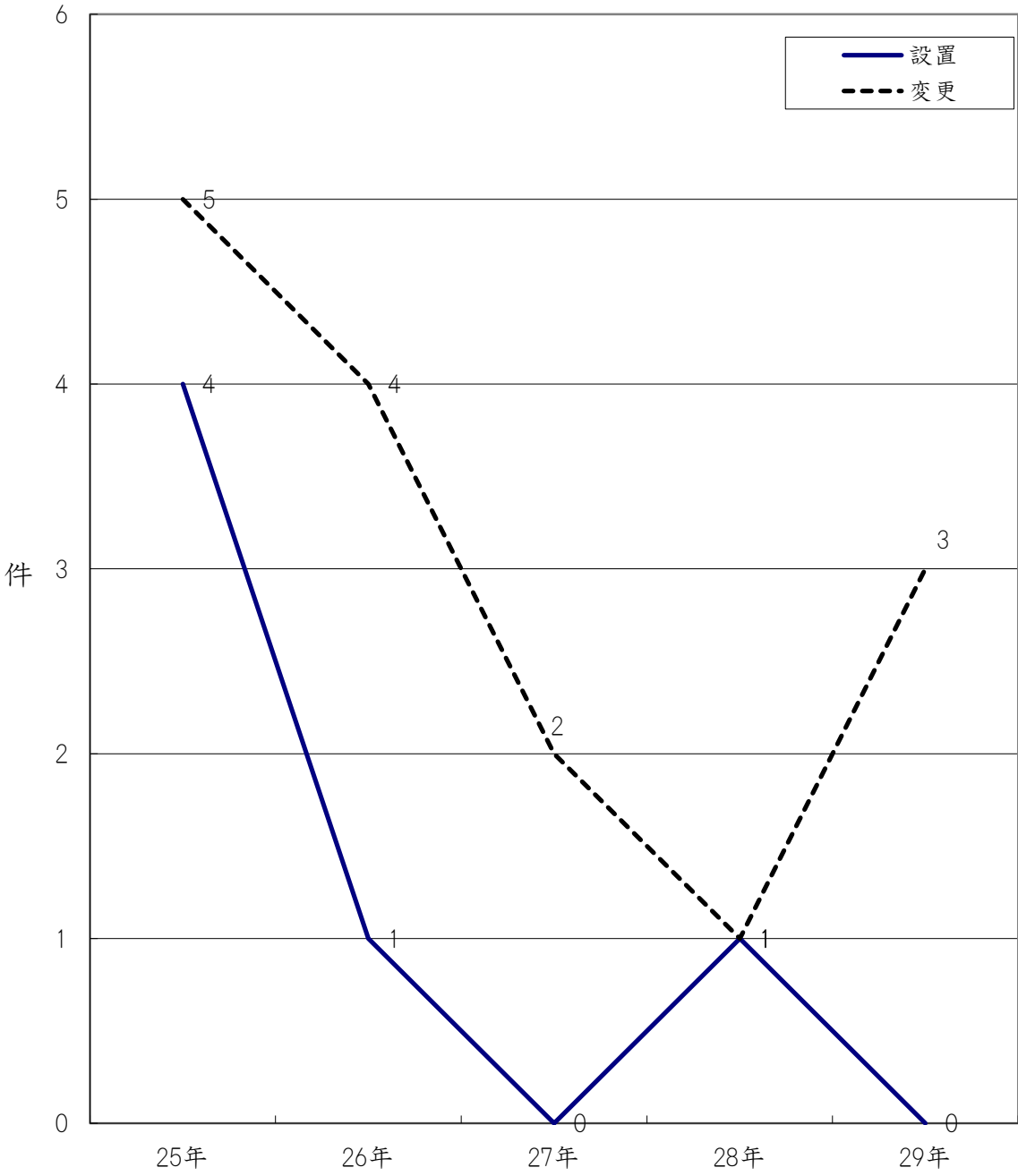
平成30年3月31日現在



施 設	数	%
A 地下タンク貯蔵所	36	30.00%
B 移動タンク貯蔵所	19	15.83%
C 給 油 取 扱 所	27	22.50%
D 屋 内 貯 蔵 所	13	10.83%
E 一 般 取 扱 所	14	11.67%
F 屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	3	2.50%
G 屋 外 貯 蔵 所	0	0.00%
H 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	8	6.67%
合 計	120	100.00%

過去5年間の危険物施設完成検査状況

平成30年3月31日現在



予防技術資格者の認定状況

消防本部・署所において、火災の予防に関する業務等を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有するものとして消防庁長官が定める資格を有する「予防技術資格者」を一人以上配置するものとされています。(消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づき、予防技術資格者の資格を定める件(平成17年10月18日消防庁告示第13号))

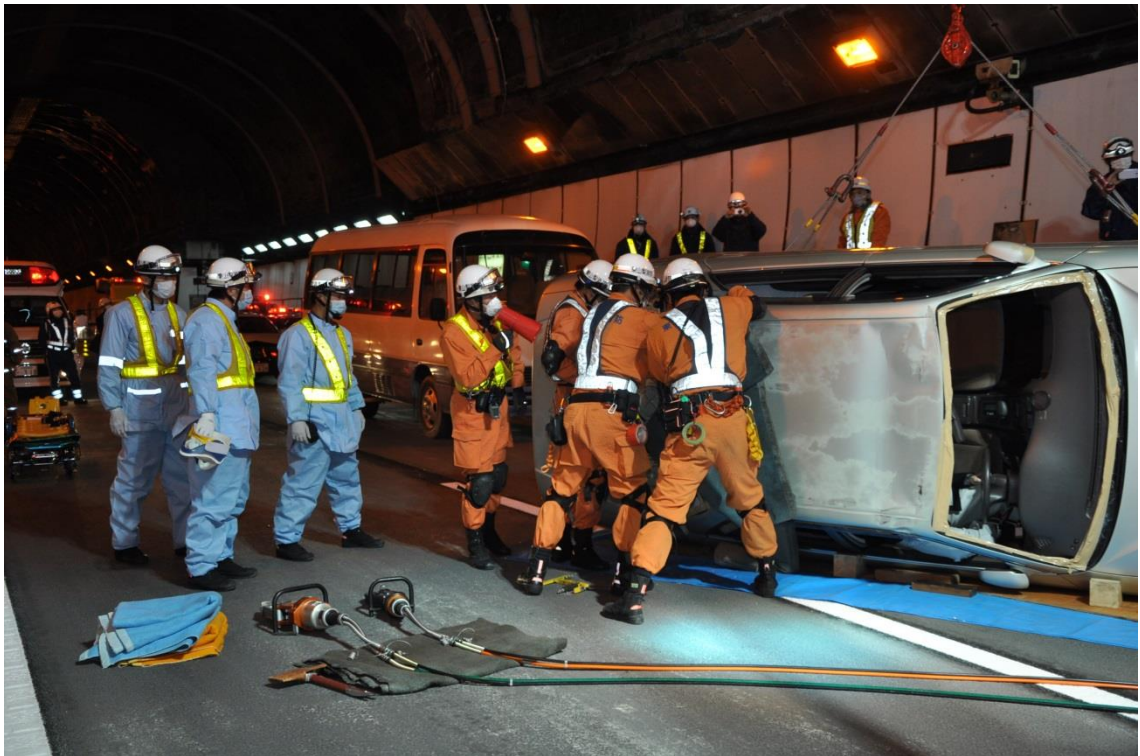
この規定に基づき大月市消防本部では、「大月市予防技術資格者の認定等に関する規定」を定め、予防技術資格者の育成及び認定に積極的に取り組んでいます。

表内の数字は延べ人数とする。(人)

平成30年5月31日現在

階級別 資格者種別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
「消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づき、予防技術資格者の資格を定める件」の附則第4項第1号に定める資格者(予防業務5年以上)		1	1				2
「消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づき、予防技術資格者の資格を定める件」の附則第4項第2号に定める資格者(消防大学校予防関連課程卒業)		1					1
「大月市予防技術資格者の認定等に関する規程」の第2条第1項第1号アに定める資格者(防火査察)		1	5	3	5	2	16
「大月市予防技術資格者の認定等に関する規程」の第2条第1項第2号アに定める資格者(消防用設備)			2	1	2		5
「大月市予防技術資格者の認定等に関する規程」の第2条第1項第3号アに定める資格者(危険物)			3	3	3		9
合 計	0	3	11	7	10	2	33

警 防



火 災 状 況

発生状況

火 災 発 生 件 数	11 件
り 災 世 帯 数	1 世帯
り 災 者 数	2 名
焼 損 棟 数	3 棟
死 者	0 人
負 傷 者	0 人

焼損面積

建 物	3 件	111.99 m ²
林 野	1 件	47.25 a
その他	6 件	18.59 a
損害合計額	2200.2 千円	
建物火災1件当たりの損害額		
1700.2 ÷ 3 = 566.7 千円		

月 別 出 場 状 況

車両火災上段は中央自動車道

区分 月別	火 災 種 別					焼 損 面 積		損害額(千円)
	建物	林野	車両	その他	計	建物 m ²	林野 a	
1月		1			1		47.3	0
2月								0
3月	1			1	2	0.9		86.2
4月	1				1	81.1		1614.0
5月				1	1			0
6月				1	1			0
7月								0
8月								0
9月	1				1	30.0		0
10月								0
11月								0
12月			1	3	4			500.0
合計	3	1	0 1	6	11	112.0	47.3	2,200.2

過去5年間の原因別火災状況

年数 原因別	件数					累 計	平均件数
	25年	26年	27年	28年	29年		
た ば こ	2		1	2	1	6	1.2
コ ン ロ						0	0
風呂かまど		1	1			2	0.4
焼 却 炉						0	0
ス ト ー ブ						0	0
煙突・煙道						0	0
電気機器・電化製品	1				2	3	0.6
電気装置						0	0
内燃機関						0	0
配線機器						0	0
火 遊 び						0	0
マッチ・ライター			2			2	0.4
た き 火	6					6	1.2
落 雷						0	0
取 り 灰・炭 火			1	1	1	3	0.6
ごみの焼却		1	2		1	4	0.8
放火及び疑い	2	2				4	0.8
排 気 管	2	2		1		5	1
そ の 他	3	4	5	3	2	17	3.4
不 明	5	4	1	1	4	15	3
合 計	21	14	13	8	11	67	13.4

過去5年間の曜日別火災状況

年	曜日 種別	月	火	水	木	金	土	日	計
平成 25 年	建 物		4	3	2		2		11
	林 野								0
	車 両	1	1						2
	その他		1	1	3			3	8
	計	1	6	4	5	0	2	3	21
平成 26 年	建 物		5		1		2		8
	林 野								0
	車 両		1	1	2				4
	その他		1			1			2
	計	0	7	1	3	1	2	0	14
平成 27 年	建 物	1		2		2			5
	林 野								0
	車 両	2				1			3
	その他			1	1	1	2		5
	計	3	0	3	1	4	2	0	13
平成 28 年	建 物		2			2			4
	林 野								0
	車 両						1		1
	その他			1			2		3
	計	0	2	1	0	2	3	0	8
平成 29 年	建 物	1	1		1				3
	林 野						1		1
	車 両			1					1
	その他		1	1		2	1	1	6
	計	1	2	2	1	2	2	1	11
合 計	建 物	2	12	5	4	4	4	0	31
	林 野	0	0	0	0	0	1	0	1
	車 両	3	2	2	2	1	1	0	11
	その他	0	3	4	4	4	5	4	24
	計	5	17	11	10	9	11	4	67

過去5年間の地区別火災状況

年	地域 種別	笹 子	初 狩	大 月	賑 岡	七 保	猿 橋	富 浜	梁 川	中 央 道	出張 所	計
平成 25 年	建 物		1	1	1	4	2	1	1			11
	林 野											0
	車 両	1								1		2
	その他		2		2	2					2	8
	計	1	3	1	3	6	2	1	1	1	2	21
平成 26 年	建 物		1	2		2		1	2			8
	林 野											0
	車 両					1				2	1	4
	その他	1				1						2
	計	1	1	2	0	4	0	1	2	2	1	14
平成 27 年	建 物			1	1			1	1		1	5
	林 野											0
	車 両			1						2		3
	その他		1	1	2	1						5
	計	0	1	3	3	1	0	1	1	2	1	13
平成 28 年	建 物			2		1			1			4
	林 野											0
	車 両		1									1
	その他		1		2							3
	計	0	2	2	2	1	0	0	1	0	0	8
平成 29 年	建 物		1					2				3
	林 野								1			1
	車 両			1								1
	その他		1	2			1		1	1		6
	計	0	2	3	0	0	1	2	2	1	0	11
合 計	建 物	0	3	6	2	7	2	5	5	0	1	31
	林 野	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	車 両	1	1	2	0	1	0	0	0	5	1	11
	その他	1	5	3	6	4	1	0	1	1	2	24
	計	2	9	11	8	12	3	5	7	6	4	67

過去5年間の火災状況

年 別 種 別		25年	26年	27年	28年	29年
建 物	件 数	11件	8件	5件	4件	3件
	損害額	55,443.0	31,411.0	89,678.0	5,794.0	1,700.2
林 野	件 数	0件	0件	0件	0件	1件
	損害額	0	0	0	0	0
車 両	件 数	2件	4件	3件	1件	1件
	損害額	1,850.0	1,589.0	1,034.0	169.0	500.0
その他	件 数	8件	2件	5件	3件	6件
	損害額	0	0	0	0	0
合 計	件 数	21件	14件	13件	8件	11件
	損害額	57,293.0	33,000.0	90,712.0	174,749.0	2,200.2

中央自動車道過去5年間の火災状況

年 別 種 別	25年	26年	27年	28年	29年
建 物					
車 両	1	2	2	1	
その他		1			1
合 計	1	3	2	1	1

過去30年間の主な火災

(単位:千円)

年 月	場 所	焼失物程度	焼失面積	損害額
S63.4.2	笹子町	住宅2棟全焼	520 m ²	6,498
H1.12.31	御太刀	倉庫・置場2棟全半焼	553 m ²	2,009
H2.4.30	大月	住宅・店舗2棟全・部分焼	347 m ²	57,734
H3.2.27	初狩町	住宅・店舗4棟全・部分焼	460 m ²	67,340
H4.2.23	富浜町	住宅1棟半焼	110 m ²	3,181
H5.3.23	賑岡町	住宅1棟全焼	50 m ²	5,767
H5.12.18	大月	住宅1棟半焼	102 m ²	10,727
H6.6.4	賑岡町	住宅5棟全・部分焼	300 m ²	19,803
H6.6.29	小菅村	作業場棟2棟全・部分焼	116 m ²	10,381
H7.1.9	七保町	工場2棟全焼	1,307 m ²	28,975
H7.5.26	小菅村	住宅等10棟全焼	495 m ²	17,343
H8.10.28	初狩町	住宅1棟全焼	224 m ²	5,157
H9.11.1	七保町	林野・倉庫1棟全焼	14m ² ・882 a	9,675
H12.3.9	大月町	林野・3日間延焼	1,782 a	6,893
H13.5.4	猿橋町	住宅6棟全・半・部分焼	870.48 m ²	23,406
H14.2.26	笹子町	住宅1棟全焼	297 m ²	8,800
H15.1.25	大月町	倉庫1棟全焼	264 m ²	4,248
H16.8.19	小菅村	住宅1棟半焼	51 m ²	703
H17.12.15	笹子町	林野13日間延焼	13,600 a	43,054
H18.2.8	笹子町	住宅2棟全焼	291 m ²	8,667
H19.2.16	大月町	住宅1棟全焼	162.31 m ²	19,339
H20.5.8	大月町	住宅4棟全焼	287.12 m ²	35,252
H21.2.14	賑岡町	倉庫1棟全・住宅1棟部分焼	58 m ²	2,671
H22.3.21	七保町	住宅1棟全焼・倉庫1棟半焼	131 m ²	3,179
H23.1.28	猿橋町	住宅1棟全焼	113 m ²	4,291
H24.6.1	富浜町	住宅1棟全焼・倉庫1棟全焼	151 m ²	16,062
H25.7.16	七保町	住宅1棟全焼	219 m ²	7,847
H26.10.7	梁川町	住宅1棟全焼	172 m ²	31,347
H27.1.5	大月町	住宅1棟全焼・住宅1棟部分焼	191 m ²	23,391
H27.4.1	賑岡町	工場2棟全焼	1,126 m ²	37,432
H28.4.15	大月	住宅1棟全焼	46.7 m ²	4,708
H28.5.3	大月町	倉庫1棟全焼	55 m ²	1,022
H29.4.6	富浜町	倉庫1棟全焼	81.1 m ²	1,614

救 急 概 要

平成29年中に救急隊が傷病者を救護するため出場した件数は1,319件で、一日平均約3.6件の救急事故に出場し、搬送人員は1,253人が医療機関へ搬送されました。

平 成 29 年 救 急 出 場 状 況

区 分	(1) 平成28年	(2) 平成29年	前年との比較 (▲減)		平成28年 一日平均	平成29年 一日平均
			(3)	増減比率(%)		
			(2)－(1)＝(3)	(3)/(1)×100		
出場件数	1,287	1,319	32	2.5	3.5	3.6
急 病	815	805	▲ 10	▲ 1.2	2.2	2.2
交通事故	148	117	▲ 31	▲ 20.9	0.4	0.3
一般負傷	193	229	36	18.7	0.6	0.6
そ の 他	131	168	37	28.2	0.3	0.5
搬送人員	1,220	1,253	33	2.7	3.3	3.4
急 病	759	767	8	1.1	2.1	2.1
交通事故	164	122	▲ 42	▲ 25.6	0.4	0.3
一般負傷	186	214	28	15.1	0.5	0.6
そ の 他	111	150	39	35.1	0.3	0.4
不搬送人員	99	84	▲ 15	▲ 15.2	0.3	0.2

月 別 出 場 件 数

月	種別 地域										出場件数
		火災	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	
1	大月市		10	2		20		1	87	4	124
	中央道		1								1
	出張所	1	1			3			2		7
2	大月市		5		1	16	1		72	12	107
	中央道		1						1		2
	出張所		1			3			2	1	7
3	大月市	1	1	2	1	20		3	60	9	97
	中央道	1	2								3
	出張所					1			3		4
4	大月市	1	6	1	1	16		1	58	2	86
	中央道		3								3
	出張所		3						7		10
5	大月市	1	4	2	2	10		1	57	7	84
	中央道		2						1		3
	出張所		1			3			5		9
6	大月市		7	3		14	1	1	46	8	80
	中央道		2								2
	出張所			1		3			2		6
7	大月市		11	5	3	10	1	1	71	9	111
	中央道		3						2		5
	出張所		5			5			2	1	13
8	大月市		3	2	2	19	1	1	65	10	103
	中央道		6						2		8
	出張所		3			6			6		15
9	大月市	1	3	5		18	1		48	6	82
	中央道		4						1		5
	出張所		1	1		1		1	6	1	11
10	大月市		3	3	1	16	2	1	60	6	92
	中央道		3	1					1		5
	出張所		2			1			4		7
11	大月市		7	5	2	21		1	54	6	96
	中央道		2							1	3
	出張所					4			7		11
12	大月市	1	10	1	1	19		3	72	7	114
	中央道		1								1
	出張所							1	1		2
小計	大月市	5	70	31	14	199	7	14	750	86	1,176
	中央道	1	30	1	0	0	0	0	8	1	41
	出張所	1	17	2	0	30	0	2	47	3	102
合 計		7	117	34	14	229	7	16	805	90	1,319

種 別 ・ 曜 日 別 出 場 件 数

種別 \ 曜日	月	火	水	木	金	土	日	合 計
火 災	2	1	2	1		1		7
自然災害								0
水 難			1					1
交通事故	21	13	11	14	19	15	24	117
労働災害	9	4	8	4	3	5	1	34
運動競技		1	2			6	5	14
一般負傷	27	30	25	32	31	42	42	229
加 害	1		3		1		2	7
自損行為	3	1	1	3	1	5	2	16
急 病	129	112	102	108	113	129	112	805
転 院	16	8	18	15	14	7	7	85
医師搬送					1			1
そ の 他			1	1	1			3
合 計	208	170	174	178	184	210	195	1,319

月 別 ・ ドクターカー ・ ドクターヘリ 要 請 出 場 件 数

種別 \ 月	火 災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他	合 計
1月	ドクターカー			1								1
	ドクターヘリ			1						3		4
2月	ドクターカー											0
	ドクターヘリ						2			4		6
3月	ドクターカー			2								2
	ドクターヘリ									2	1	3
4月	ドクターカー											0
	ドクターヘリ			2						1		3
5月	ドクターカー											0
	ドクターヘリ						1			3		4
6月	ドクターカー			3								3
	ドクターヘリ				1					1		2
7月	ドクターカー									1		1
	ドクターヘリ			3	1	2				2		8
8月	ドクターカー			2								2
	ドクターヘリ						5			2		7
9月	ドクターカー			1								1
	ドクターヘリ			1	3					2		6
10月	ドクターカー			1						2		3
	ドクターヘリ						2			1		3
11月	ドクターカー			1						1		2
	ドクターヘリ			1		1	3			3		8
12月	ドクターカー			2					1	1		4
	ドクターヘリ			2	1		1					4
合計	ドクターカー	0	0	0	13	0	0	0	1	5	0	19
	ドクターヘリ	0	0	0	10	6	3	14	0	24	1	58

時間別出場件数

時間	種別	火災	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
	区分										
0～2	件数		10	1		10			42		63
	搬送人員		11	1		9			39		60
2～4	件数		2			7			30		39
	搬送人員		1			7			30		38
4～6	件数		4	1		4		1	42		52
	搬送人員		4	1		4		1	39		49
6～8	件数	2	13			8		2	77		102
	搬送人員		12			8		1	75		96
8～10	件数	1	16	6	1	37	1	2	104	12	180
	搬送人員		20	6	1	36	1	1	98	12	175
10～12	件数	1	8	4	2	27	2	6	84	29	163
	搬送人員		7	4	2	23	2	3	81	27	149
12～14	件数	1	21	6	3	31	1	1	78	16	158
	搬送人員		22	6	3	28	1	1	72	14	147
14～16	件数	2	10	6	5	32		1	80	5	141
	搬送人員		8	6	5	28		1	75	5	128
16～18	件数		11	4	2	20	1	1	70	15	124
	搬送人員		15	4	2	20	1	1	68	15	126
18～20	件数		11	1		25	1		77	4	119
	搬送人員		10	1		25	1		76	4	117
20～22	件数		4	1	1	17		2	65	4	94
	搬送人員		5	1	1	15		2	61	4	89
22～24	件数		7	4		11	1		56	5	84
	搬送人員		7	4		11			53	4	79
合計	件数	7	117	34	14	229	7	16	805	90	1,319
	搬送人員	0	122	34	14	214	6	11	767	85	1,253

年 齢 別 搬 送 状 況

種別 年令	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
新生児 (28日以内)												0
乳幼児 (29日～6歳)				7			16			28	1	52
少 年 (7歳～17歳)				4		11	5			14	1	35
成 人 (18歳～64歳)				84	24	2	45	4	6	172	15	352
老 人 (65歳以上)				27	10	1	148	2	5	553	68	814
合 計	0	0	0	122	34	14	214	6	11	767	85	1,253

傷 病 程 度

種別 程度	火 災	自然 災害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
死 亡				2	2		6		5	33		48
重 症				10	5	1	31	1	2	88	22	160
中等症				24	10	2	63	3	2	296	58	458
軽 症				84	17	11	114	2	2	350	5	585
その他				2								2
合 計	0	0	0	122	34	14	214	6	11	767	85	1,253

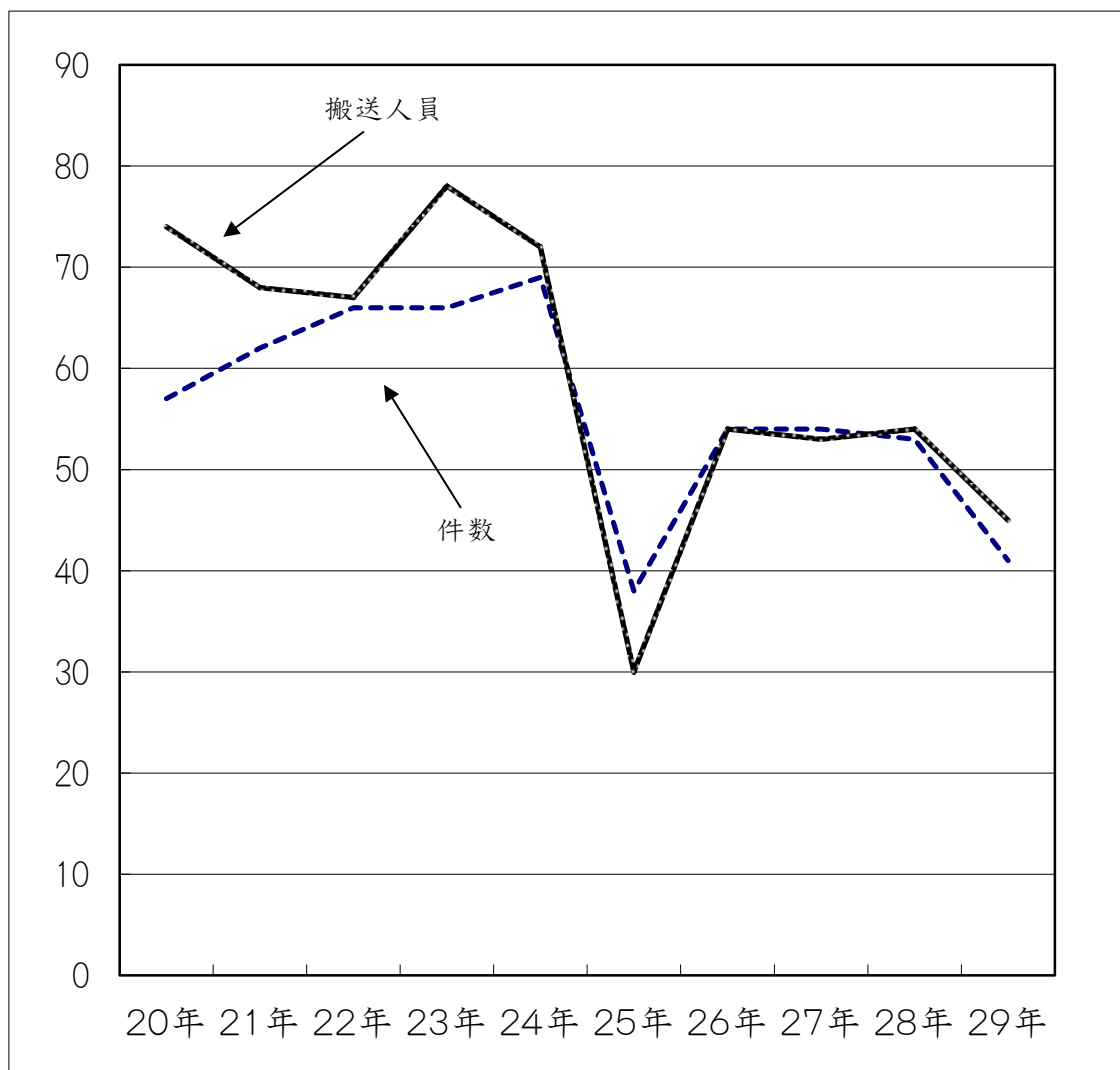
過 去 1 0 年 間 の 救 急 出 場 件 数

地区別 年 別	大月市	小菅村	丹波山村	中央道	合 計
20年	937	72	47	57	1,113
21年	932	50	44	62	1,088
22年	1,072	49	42	66	1,229
23年	1,077	72	51	66	1,266
24年	1,078	67	59	69	1,273
25年	1,126	64	57	38	1,285
26年	1,142	49	46	54	1,291
27年	1,086	50	45	54	1,235
28年	1,128	60	46	53	1,287
29年	1,176	50	52	41	1,319
合 計	10,754	583	489	560	12,386

過 去 1 0 年 間 の 搬 送 人 員

種別 年別	火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 事故	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
20 年	2			165	12	7	184	2	12	636	54		1,074
21 年				174	12	11	185	3	10	624	47		1,066
22 年				188	8	8	174	1	9	739	72	1	1,200
23 年	1			186	12	6	167	5	8	770	71	1	1,227
24 年	1			197	17	6	189	6	14	721	83		1,234
25 年	3		1	154	24	8	200	3	9	765	50		1,217
26 年				149	34	5	218		9	763	63		1,241
27 年	2		1	134	19	11	173	2	8	778	78		1,206
28 年			3	164	28	5	186	2	8	759	65		1,220
29 年				122	34	14	214	6	11	767	85		1,253
合計	9	0	5	1,633	200	81	1,890	30	98	7,322	668	2	11,938

過去10年間の中央自動車道における救急出場状況



種別 \ 年別		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
交通事故	件 数	40	34	41	41	52	24	35	28	36	30
	搬送人員	60	45	44	55	60	19	39	30	40	38
急 病	件 数	13	20	21	20	10	12	14	19	13	8
	搬送人員	13	18	20	20	9	11	13	19	12	6
一般負傷	件 数	1	5	2	3	2	0	0	2	2	0
	搬送人員	1	4	2	3	2	0	0	1	2	0
そ の 他	件 数	3	3	2	2	5	2	5	5	2	3
	搬送人員	0	1	1	0	1	0	2	3	0	1
合 計	件 数	57	62	66	66	69	38	54	54	53	41
	搬送人員	74	68	67	78	72	30	54	53	54	45

救 助 活 動 状 況

()内中央自動車道

種別 年別	交通事故	水難事故	自然災害	労働災害	山岳事故	その他	合計	出場延人数
2	21 (11)	2				15	38	75
3	20 (8)	1				9	30	74
4	12 (6)		3			9	24	102
5	11 (5)					7	18	124
6	16 (7)					10	26	52
7	16 (6)				5	7	28	50
8	13 (5)			1	6	8	28	83
9	21 (4)					8	29	150
10	13 (7)	1			4	7	25	156
11	13 (6)	3			4	9	29	220
12	10 (3)			1	4	2	17	133
13	24 (9)			1	6	6	37	236
14	15 (5)	1		2	4	11	33	141
15	18 (8)					9	27	260
16	19 (5)					12	31	429
17	18 (10)				9	10	37	191
18	14 (8)	1		1	2	7	25	176
19	12 (4)	2			7	9	30	199
20	15 (7)	1		1	13	5	35	219
21	13 (2)	1		1	6	6	27	220
22	11 (2)	4			3	10	28	193
23	15 (7)	1			5	10	31	212
24	13 (3)	2			5	8	28	202
25	15 (2)	1			10	9	35	151
26	20 (4)	4		1	9	4	38	204
27	15 (5)	1			6	5	27	252
28	20 (6)	5		1	16	10	52	491
29	10 (3)	2			17	8	37	360
合計	433 (158)	33	3	10	141	230	850	5,355

車 両 配 置 状 況

区分 所属	名 称	車 種	型 式	配 備 年 度
本部(署)	多目的車 (大月 1)	トヨタ	CBE－NCP50V	平成18年度
	査 察 車 (大月査察 1)			
"	指 揮 車 (大月指揮 1)	トヨタ	GE－VCH28S	平成12年度
	原因調査車 (大月原調 1)			
"	支 援 車 (大月支援 1)	三菱	TKG－FGB70	平成24年度
	普通ポンプ自動車 (大月ポンプ 1)			
"	普通ポンプ自動車 (大月ポンプ 2)	日野	TKG－XZU685M	平成25年度
	化学ポンプ自動車 (大月化学 1)			
"	救助工作車 (大月救助 1)	日野	SDG－GX7JGAA改	平成24年度
	小型ポンプ積載車 (大月積載 1)			
"	梯子付ポンプ自動車 (大月梯子 1)	日野	LKG－FH1ALAA改 モリタ製MSC25	平成23年度
	救 急 車 (大月救急 1)			
"	高規格救急車 (大月救急 2)	トヨタ	CBF－TRH226S	平成21年度
	高規格救急車 (大月救急 3)			
"	消防長車 (大月 2)	ホンダ	DBA-RP2	平成28年度
	高規格救急車 (小菅 1)			
"	普通ポンプ自動車 (小菅 2)	三菱	P－FG335C改	平成元年度
	高規格救急車 (たば 1)			
"	普通ポンプ自動車 (たば 2)	いすゞ	U－NKS58GR改	平成 6 年度
	災害対応多目的車			
丹波山 小菅		日産	DBA-NT32	平成27年度

資 機 材 保 有 状 況

種別	器 具 名	数量
放水器具	ホース(40mm)	67
	ホース(50mm)	290
	ホース(65mm)	165
	ウォーターカーテン	4
	フォグガン	9
	高発泡消火装置	4
	高発泡ノズル	6
	低発泡ノズル	4
救助器具	化学防護服	3
	救助マット	4
	安全ネット	1
	救命綱(200m. 100m. 50m)	34
	感電防止衣	4
	救命索発射銃	5
	空気呼吸器	31
	空気呼吸器予備ボンベ	24
	耐熱服	6
	エンジンカッター	6
	大型油圧救助機具	3
	油圧式救助機具	6
	チェーンソー	6
	ウインチ	4
	エアソー	4
	排煙送風機	2
	ガス溶断機	1
	エンジンライト	2
	投光器一式	9
	万能斧	9
	チルホール	6
	ウエットスーツ	5
	救助ポート	3
	救助ポート	1
	救命胴衣	30
	救命浮輪	6
	可燃性ガス測定器	6
	有毒ガス測定器	6

種別	器 具 名	数量
	酸素濃度測定器	7
	ガス測定器	6
	複合式ガス測定器	6
救急資器材	人工蘇生器	6
	人工蘇生器	2
	患者監視装置	9
	イーバックチェア	2
	エルゴン	1
	ショートボード	3
	ロングバックボード一式	6
	吸引器	4
	自動式心マッサージ器	1
	携帯用血中酸素飽和度測定器	6
	輸液ポンプ	0
	半自動式除細動機	13
	電子血圧計	8
	噴霧消毒器	0
	マジックギブス	3
その他機具	小型動力ポンプ	6
	軽量動力ポンプ	1
	背負い式散水器	59
	山林火災用ポンプ	1
	ファイヤーファインダー	1
	ポケットナビ	7
	船外機	2
	デジタルカメラ	8
	携帯用風向風速計	1
	放射線測定器	1
	携帯用放射線測定器	5
	フルスケッドストレッチャー	3
	高圧コンプレッサー	1

町別防火水槽設置状況

町別 種別		笹 子	初 狩	大 月	賑 岡	七 保	猿 橋	富 浜	梁 川	小 菅	丹 波 山	合 計
防 火 水 槽	30m ³ 級	0	2	3	14	8	6	17	1	2	0	53
	40m ³ 級	24	25	47	33	60 (1)	47	28	21	28	2	315 (1)
	60m ³ 級	4 (4)	7 (7)	13 (13)	7 (6)	9 (9)	11 (10)	8 (8)	5 (5)	2 (2)	0	66 (64)
	100m ³ 級	2 (2)	4 (4)	9 (9)	5 (5)	2 (2)	10 (10)	11 (9)	0	2	0	45 (41)
	計	30 (6)	38 (11)	72 (22)	59 (11)	79 (12)	74 (20)	64 (17)	27 (5)	34 (2)	2	479 (106)

()は耐震性防火水槽

年度別防火水槽設置状況

年度別 町別	笹 子	初 狩	大 月	賑 岡	七 保	猿 橋	富 浜	梁 川	小 菅	丹 波 山	合 計
平成 19 年 度					1	1	1				3
平成 20 年 度	1		1				1				3
平成 21 年 度											0
平成 22 年 度											0
平成 23 年 度											0
平成 24 年 度											0
平成 25 年 度											0
平成 26 年 度											0
平成 27 年 度											0
平成 28 年 度					1						1
平成 29 年 度											0
計	1	0	1	0	2	1	2	0	0	0	7

応急手当対外指導

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
自主防 災組織			1				1		4		2		8
			33				18		244		70		365
事業所					1				3	4	3	1	12
					16				197	77	91	35	416
学 校						5	6		1	1		1	14
						160	201		23	60		8	452
各種団 体組織		4	2	1		3	1	1	1	1	1		15
		53	34	20		37	18	11	7	15	6		201
消防団													0
													0
合 計	0	4	3	1	1	8	8	1	9	6	6	2	49
	0	53	67	20	16	197	237	11	471	152	167	43	1,434

（上段：回数、下段：対象人員）

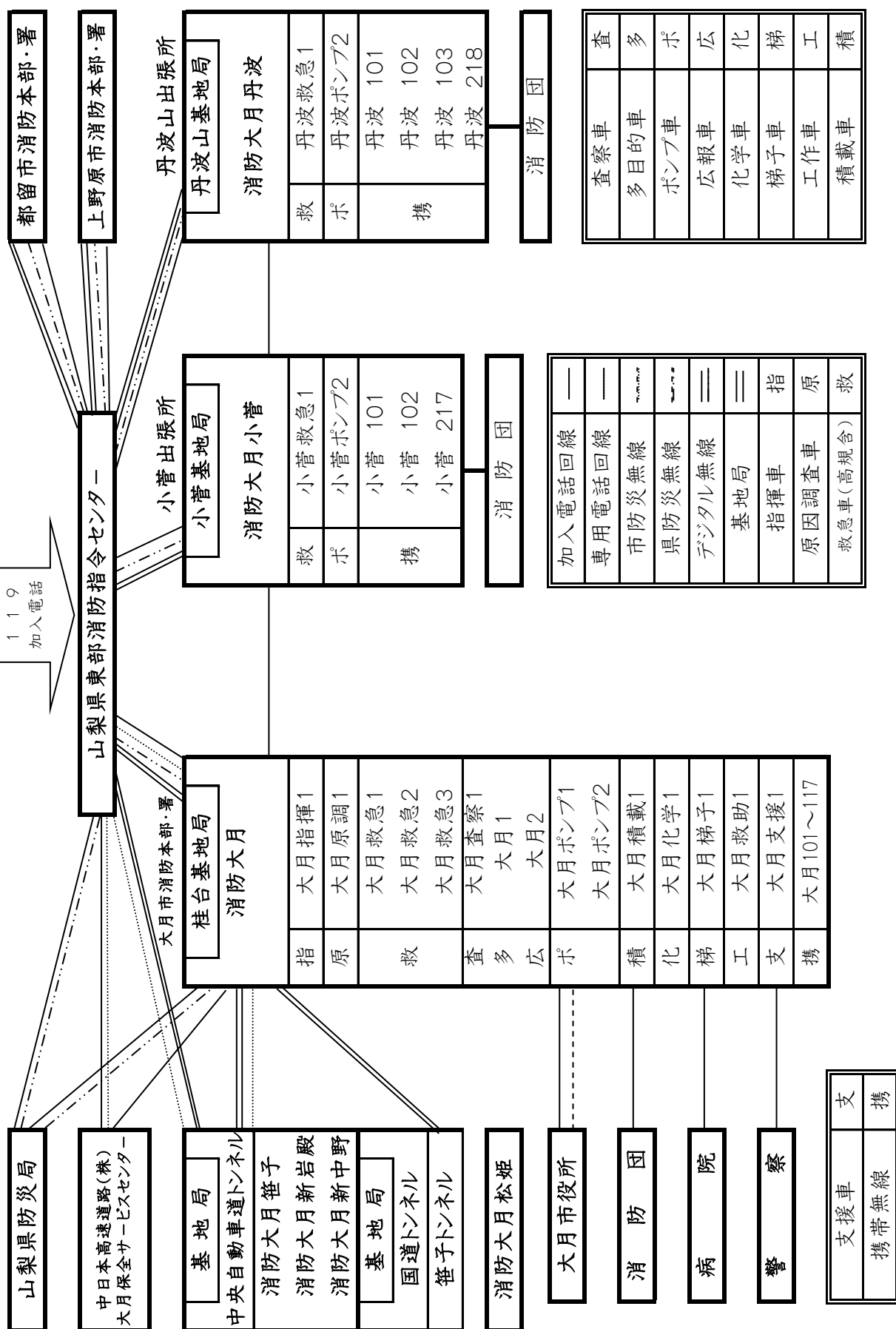
消火・避難訓練等対外指導

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
自主防 災組織	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	0	0	0	0	0	0	0	0	75	0	0	0	75
事業所	0	0	0	0	1	0	0	0	6	1	0	0	8
	0	0	0	0	63	0	0	0	241	175	0	0	479
学 校	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3	0	0	6
	86	0	0	0	56	10	0	0	0	152	0	0	304
各種団 体組織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	0	0	0	2	1	0	0	8	4	0	0	16
	86	0	0	0	119	10	0	0	316	327	0	0	858

（上段：回数、下段：対象人員）

通 信 系 統 圖
大月市・丹波山村・小菅村

攜帶119
119
加入電話



消防団



消 防 団 の 現 勢 力

分 団 別 階 級 別		本 団	第 一 分 団	第 二 分 団	第 三 分 団	第 四 分 団	第 五 分 団	第 六 分 団	第 七 分 団	第 八 分 団	計
消 防 団 員 数	団長	1									1
	副団長	2									2
	分団長		1	1	1	1	1	1	1	1	8
	副分団長		1	1	1	1	1	1	1	1	8
	ラッパ隊長	1									1
	部長		2	2	4	8	6	6	5	4	37
	副部長		4	4	6	8	12	10	5	4	53
	班長		18	12	42	25	48	17	24	15	201
	団員		38	39	85	62	106	62	43	33	468
	協力団員		12	8	10	4	6	11	2	7	60
	計	4	76	67	149	109	180	108	81	65	839
配 備 機 械	消防ポンプ 自 動 車		0	2	3	1	1	3	5	0	15
	小型動力ポンプ 積 載 車		6	2	8	7	11	6	0	4	44
	小型動力 ポンプ		6	2	8	7	11	9	0	4	47
人 口		2 4, 6 4 0 人									
世 帯 数		1 0, 4 8 0 世帯									

消 防 団 員 階 級 別 年 齢

階 級 年 齢	団 長	副 団 長	ラ ッ パ 隊 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	副 部 長	班 長	団 員	協 力 団 員	計
20才以下									5		5
21～25								2	25		27
26～30						2	3	27	82		114
31～35						6	18	49	77		150
36～40						11	10	52	83		156
41～45						6	14	46	98	2	166
46～50				1		12	6	16	66	10	111
51～55				1			1	6	23	13	44
56才以上	1	2	1	6	8		1	3	9	35	66
計	1	2	1	8	8	37	53	201	468	60	839

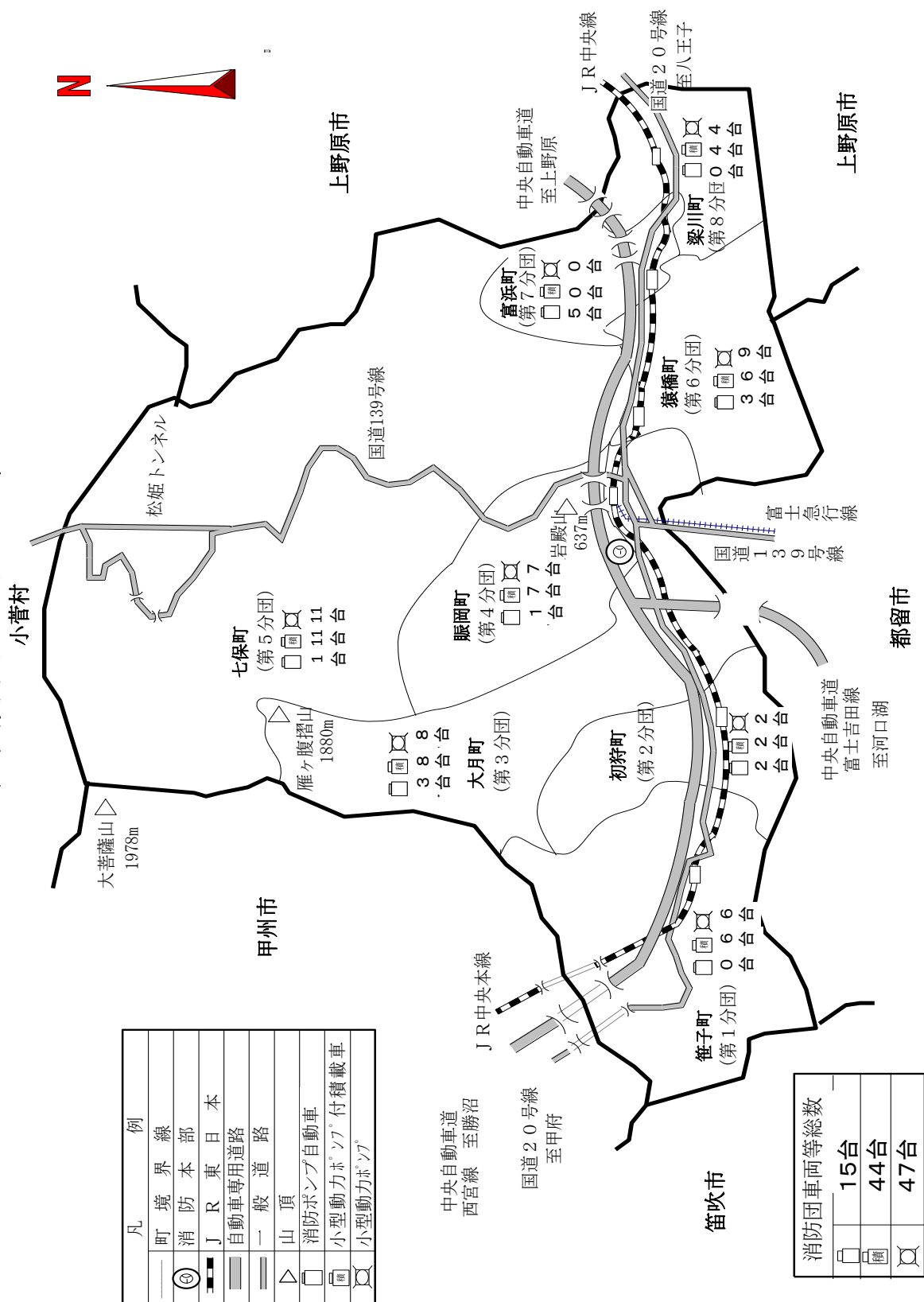
消防団員報酬・手当・交付金

報酬 年額	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長 (副部長)	団 員
	40,000円	24,000円	15,000円	10,000円	7,000円	5,000円	4,000円
手当	水・火災出場及び警戒＝1回1,000円 放水車両手当＝1台2,000円						
本団	本団運営交付金（200,000円）						
分団	各分団一律交付＝100,000円（ラッパ隊200,000円）						
運営	詰所割交付＝10,000円 光熱水費詰所割交付＝5,000円						
交付	燃料費（自動車25,000円、積載車14,000円、小型ポンプ＝6,000円）						

平成 2 9 年度消防団員火災等出場状況

部 分団	分団長等	1	2	3	4	5	6	7	8	協力団員	水防訓練	計
第 1 分団	4	27	17							2		50
第 2 分団	6	35	21							2		64
第 3 分団	10	89	28	46	49					3		225
第 4 分団	6	13	10	17	32	26	15	14	15			148
第 5 分団	6	23	33	19	9	41	7					138
第 6 分団	8	43	5	11	7	5	10					89
第 7 分団	5	22	15	8	17	18						85
第 8 分団	8	5	3	4	12							32
ラッパ隊												84
本 団 (本団員を含む)												301
合 計												1,216

消防団分団別車両等配置図



平成 2 9 年版

消 防 年 報

平成 3 0 年 6 月 発行

大 月 市 消 防 本 部

〒 401－0015

大月市大月町花咲 1608 番地 19

TEL (0554)22－0119

FAX (0554)23－0119